

大阪府在日外国人施策の実施状況

「大阪府在日外国人施策に関する指針」関連施策

～ともに生きる社会の実現をめざして～

令和4年度版

令和5年3月
大 阪 府

目次

※《新》は令和4年度新規事業 《再》は主たる項目以外に再掲を行った事業

I 基本方向と推進方策

1 人権尊重意識の高揚と啓発の充実

(1) 府民啓発の充実・相互理解の促進

			頁
大阪府在日外国人施策に関する指針の周知	府民文化部	人権局	6
大阪府人種又は民族を理由とする不当な差別的言動の解消の推進に関する条例の周知	府民文化部	人権局	6
デジタルサイネージを用いた人権啓発事業	府民文化部	人権局	6
在日外国人問題に関する啓発	府民文化部	人権局	6
国際人権規約等の普及啓発	府民文化部	人権局	6
P T A指導者資料	教育庁	市町村教育室	7
社会教育のための人権教育教材	教育庁	市町村教育室	7
留学生会館の運営	府民文化部	国際課	7
国際交流基金関西国際センター研修生交流支援協議会による連携促進	府民文化部	国際課	7

(2) 住宅入居にかかわる啓発等の充実

外国人等に対する入居差別の撤廃に向けての研修・啓発活動の推進	都市整備部	建築振興課	8
不動産取引相談コーナー	都市整備部	建築振興課	8
大阪あんぜん・あんしん賃貸住宅登録制度及び居住支援連携体制構築促進事業	都市整備部	居住企画課	8

(3) 雇用にかかわる啓発等の充実

就職差別撤廃月間	商工労働部	雇用推進室	8
公正採用選考に向けた企業啓発	商工労働部	雇用推進室	9
高等職業技術専門学校等における人権教育の実施	商工労働部	雇用推進室	9
I L O 1 1 1号条約の早期批准等についての要望	商工労働部	雇用推進室	9
労働相談	商工労働部	雇用推進室	9

《新》 O S A K Aしごとフィールドにおける就業支援

(4) 在留管理制度に関する国への要望

在留管理制度に関する要望	府民文化部	人権局	10
--------------	-------	-----	----

2 暮らし情報の提供と相談機能の充実

(1) 生活情報提供の充実

外国人に対する相談・情報提供の実施	府民文化部	国際課	10
大阪府災害時多言語支援センター設置・運営	府民文化部	国際課	11
外国語による大阪府ホームページでの情報発信	府民文化部	府政情報室	11
府営住宅外国人入居者に対する指導・啓発	都市整備部	住宅経営室	11
外国語によるおおさか防災ネットでの災害情報の配信	政策企画部	危機管理室	11

(2) 案内標識の整備

ローマ字・英語を併記した道路標識の整備	都市整備部	道路室	12
英語を併記した津波啓発看板の設置	大阪港湾局		12
英語、中国語、韓国・朝鮮語を併記した港湾保安対策看板の設置	大阪港湾局		12
府有施設の案内標識（英語併記）整備事業の推進	都市整備部	公共建築室	12

(3) 相談機能の充実

《再》外国人に対する相談・情報提供の実施	府民文化部	国際課	12
《再》大阪府災害時多言語支援センター設置・運営	府民文化部	国際課	13
外国人女性及びDV被害者に対する相談（一時保護を含む）体制の充実	福祉部	子ども家庭局 女性相談センター	13
大阪府人権総合講座	府民文化部	人権局	13
人権相談機関ネットワーク	府民文化部	人権局	13

(4) 日本語学習機会の情報提供等

識字・日本語学習活動支援の取組み	教育庁	市町村教育室	13
	府民文化部	人権局 国際課	

3 安心のための医療・保健・福祉サービス体制の充実

(1) 健康に暮らすための体制の充実

おおさかメディカルネット for Foreigners	健康医療部	保健医療室	1 4
医療安全支援センター運営事業	健康医療部	保健医療室	1 4
医療国際化推進事業	健康医療部	保健医療室	1 4
地方独立行政法人大阪府立病院機構の通訳ボランティア制度	健康医療部	保健医療室	1 4
外国人を対象としたエイズ専門相談員派遣事業	健康医療部	保健医療室	1 5
外国人エイズ電話相談事業	健康医療部	保健医療室	1 5
大阪府外国人結核患者に対する治療・服薬のための医療通訳派遣業務	健康医療部	保健医療室	1 5
多言語遠隔医療通訳サービス	健康医療部	保健医療室	1 5
医療機関・薬局向け外国人対応におけるワンストップ窓口	健康医療部	保健医療室	1 6

(2) 福祉サービスの利用促進

介護員等の福祉人材の養成	福祉部	地域福祉推進室	1 6
重度障がい者特例支援事業	福祉部	障がい福祉室	1 6

(3) 法制度の改善等の国への要望

在日外国人無年金者の救済措置についての要望	福祉部	障がい福祉室 高齢介護室	1 7
-----------------------	-----	-----------------	-----

4 国際理解教育・在日外国人教育の充実

(1) コミュニケーション能力の育成と国際理解教育の充実

外国人による語学指導充実費	教育庁	教育振興室	1 7
国際理解教育推進事業	教育庁	教育振興室	1 7
グローバル教育を活用した授業づくり研修	教育庁	教育センター	1 8
府立高等学校への国際関係学科	教育庁	教育振興室	1 8
私学教育資質向上事業	教育庁	私学課	1 8
幼稚園・府立支援学校幼稚部教員・認定こども園教員及び保育所保育士 に対する人権教育研修	福祉部 教育庁	子ども家庭局 市町村教育室 私学課 教育センター	1 8

(2) 交流機会の拡充

府立学校の海外修学旅行の実施	教育庁	教育振興室	1 9
コンピューター活用教育の推進	教育庁	教育振興室	2 0
地域の外国人との交流	教育庁	市町村教育室	2 0
高校生交流事業	教育庁	教育振興室	2 0
公立大学法人大阪 大阪公立大学における大学間交流の推進	府民文化部	府民文化総務課	2 0

(3) 在日外国人教育の充実

「人権教育基本方針」「人権教育推進プラン」の具体化	教育庁	人権教育企画課 教育振興室 市町村教育室	2 0
公立学校への外国人子女の受入れ体制の整備	教育庁	市町村教育室	2 1
「大阪府在日外国人教育研究協議会」への支援	教育庁	教育振興室 市町村教育室	2 1
課外の自主活動（民族学級等）への支援（市町村教育委員会との 連携による課外活動の実施校の拡大）	教育庁	市町村教育室	2 1
課外の自主活動（国際理解・多文化共生教育）を推進する学校への講師配置	教育庁	教職員室	2 1
在日外国人生徒に対する進路指導への活用	教育庁	教育振興室	2 1
「在日韓国・朝鮮人問題に関する指導の指針」の普及啓発	教育庁	教育振興室 市町村教育室	2 1

《再》グローバル教育を活用した授業づくり研修

帰国・渡日児童生徒学校生活サポート事業	教育庁	教育センター	2 2
外国人児童・生徒のための適応教育の推進	教育庁	市町村教育室	2 2
日本語指導のための教材活用促進	教育庁	市町村教育室	2 3
日本語教育学校支援事業	教育庁	市町村教育室	2 3
外国人児童生徒等への日本語指導への対応	教育庁	教育振興室	2 3
海外から帰国した生徒の入学選抜	教育庁	教職員室	2 3
日本語指導が必要な帰国生徒等対象の入学選抜学力検査等における配慮	教育庁	教育振興室	2 3
日本語指導が必要な帰国児童等に対する入学選抜適性検査における配慮	教育庁	教育振興室	2 4
日本語指導が必要な帰国生徒・外国人生徒入学選抜	教育庁	教育振興室	2 4
公立大学法人大阪 大阪公立大学における「帰国生徒特別選抜」の実施	府民文化部	府民文化総務課	2 4

公立大学法人大阪 大阪公立大学における出願資格認定
外国人学校の振興
外国人学校に関する要望
理容師養成施設及び美容師養成施設の入学資格の進達

府民文化部	府民文化総務課	2 5
教育庁	私学課	2 5
教育庁	私学課	2 6
健康医療部	生活衛生室	2 6

5 府政への参画促進

大阪府在日外国人施策有識者会議の運営

府民文化部	人権局	2 7
-------	-----	-----

II 推進体制の充実

1 庁内推進体制

《再》大阪府在日外国人施策有識者会議の運営
在日外国人施策庁内連絡会議の運営
大阪府国際化施策推進会議の運営
人事局が実施している職員に対する人権研修
各部局・職場が実施している職員に対する人権研修
「OSAKA多文化共生推進事業」
「小中学校における日本語指導推進事業」
《再》グローバル教育を活用した授業づくり研修
職業訓練指導員研修
教職員に対する人権研修

府民文化部	人権局	2 7
府民文化部	人権局	2 7
府民文化部	国際課	2 8
総務部	人事局	2 8
各部局（委員会）各課（室）等		2 8
教育庁	市町村教育室	2 8
教育庁	市町村教育室	2 9
教育庁	教育センター	2 9
商工労働部	雇用推進室	2 9
教育庁	各課（室）等	2 9

2 市町村・NPO等との連携

大阪府自治体国際化推進連絡会議
《再》大阪府人権総合講座
《再》人権相談機関ネットワーク
《再》外国人エイズ電話相談事業
《再》帰国・渡日児童生徒学校生活サポート事業
《再》日本語教育学校支援事業

府民文化部	国際課	3 4
府民文化部	人権局	3 4
府民文化部	人権局	3 4
健康医療部	保健医療室	3 4
教育庁	市町村教育室	3 4
教育庁	教育振興室	3 5

3 国への働きかけ

《再》ILO111号条約の早期批准等についての要望
《再》在留管理制度に関する要望
ヘイトスピーチに関する要望
《再》在日外国人無年金者の救済措置についての要望

商工労働部	雇用推進室	3 5
府民文化部	人権局	3 5
府民文化部	人権局	3 5
福祉部	障がい福祉室	3 5

国際交流に関する要望
《再》外国人学校に関する要望

府民文化部	国際課	3 5
教育庁	私学課	3 5

III その他関連施策

大阪府職員採用試験
大阪府公立学校教員採用選考

人事委員会事務局	任用審査課	3 6
教育庁	教職員室	3 6

《資料》

1	大阪府の国籍別在留外国人数	37
2	大阪府の市町村別在留外国人数	38
3	大阪府の国籍別在留外国人数の推移	39
4	全国の国籍別在留外国人数及び割合	40
5	全国の国籍別在留外国人数の推移	40
6	大阪府外国人相談コーナー実績集計	41

関連施策一覧の「施策名所管課（室・局）欄における（当初予算額）の記載について

- 「予算措置なし（※a）」は、既に作成したパンフレット、ビデオの配布、展示又は国への要望等、特に当該事業費として予算措置をすることを要しないものを表す。
- 「一 千円（※b）」は、予算の記載が困難なものなどを表す（独立行政法人が実施する事業など）。
- 「〇〇千円の一部（※c）」は、複数の事業を一括して執行しており、1事業だけの予算額を算出することが難しいものを表す。

関連施策一覧

I 基本方向と推進方策

1 人権尊重意識の高揚と啓発の充実

(1) 府民啓発の充実・相互理解の促進

施策名 所管課(室・局)	令和4年度事業概要(予定含む)
大阪府在日外国人施策に関する指針の周知 【人権局】 (当初予算額) 予算措置なし(※a)	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府(人権局) ●実施時期：通年 ●実施場所：大阪府内(市町村・関係機関など) ●内容： 在日外国人施策の推進に対する理解を深めるため、府ホームページを活用して大阪府在日外国人施策に関する指針を周知している。
大阪府人種又は民族を理由とする不当な差別的言動の解消の推進に関する条例の周知・啓発 【人権局】 (当初予算額) 323千円	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府(人権局) ●実施時期：通年 ●実施場所：大阪府内(市町村・関係機関など) ●内容： 令和元年11月に施行された「大阪府ヘイトスピーチ解消推進条例」の周知・啓発を府ホームページやリーフレットにより行っている。 また、令和3年度から、11月を同条例の啓発推進月間とし、条例の周知啓発活動を集中的に行っている。
デジタルサイネージを用いた人権啓発事業 【人権局】 (当初予算額) 660千円	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府(人権局) ●実施時期：①令和4年10月31日～11月6日 (「大阪府ヘイトスピーチ解消推進条例」啓発推進月間) ②令和4年12月6日～12日 (人権週間) ●実施場所：①阪急梅田駅エントランスビジョン・グランドビジョン、南海なんばガレリ ツインビジョン ②阪急梅田駅エントランスビジョン・グランドビジョン、南海なんばガレリ ツインビジョン及び大阪モノレール各駅 ●内容： 駅コンコース等のデジタルサイネージ(電子看板)を用いて、ヘイトスピーチの解消に向けた啓発画像を放映した。
在日外国人問題に関する啓発 【人権局】 (当初予算額) 2,451千円の一部(※c)	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府(人権局) ●実施時期：通年 ●実施場所：大阪府内(市町村・関係機関など) ●内容： 府ホームページや大阪府人権白書「ゆまにてなにわ」において、外国人を取り巻く状況や在日韓国・朝鮮人の歴史的経緯を解説し、啓発を行っている。
国際人権規約等の普及啓発 【人権局】 (当初予算額) 2,451千円の一部(※c)	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府(人権局) ●実施時期：通年 ●実施場所：大阪府内(市町村・関係機関など) ●内容： 府ホームページや大阪府人権白書「ゆまにてなにわ」において、世界人権宣言や国際人権規約等について解説し、府民の国際的な人権意識の高揚を図っている。

<p style="text-align: center;">施策名</p> <p>所管課(室・局)</p>	<p style="text-align: center;">令和4年度事業概要(予定含む)</p>
<p>P T A 指導者資料</p> <p>【市町村教育室】</p> <p>(当初予算額)</p> <p>予算措置なし(※a)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府教育庁(市町村教育室) ●実施時期：通年 ●根拠：人権教育推進プラン ●実施対象： <ul style="list-style-type: none"> 市町村教育委員会、大阪府P T A協議会、大阪府立高等学校P T A協議会、大阪府立支援学校P T A協議会等社会教育関係者 ●内容： <ul style="list-style-type: none"> 「P T A指導者のてびき」(人権問題－在日外国人、同和問題、女性、障がい者、子ども、個人情報等－の基本的資料を含む)をホームページで公開している。
<p>社会教育のための人権教育教材</p> <p>【市町村教育室】</p> <p>(当初予算額)</p> <p>予算措置なし(※a)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府教育庁(市町村教育室) ●実施時期：通年 ●根拠：人権教育推進プラン ●実施対象： <ul style="list-style-type: none"> 市町村教育委員会の社会教育関係職員、社会教育関係団体の指導者等 ●内容： <ul style="list-style-type: none"> 在日外国人、同和問題、女性、障がい者、子ども等をテーマにした人権教育教材及び指導者用資料をホームページで公開している。
<p>留学生会館の運営</p> <p>【国際課】</p> <p>(当初予算額)</p> <p>— 千円(※b)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：公益財団法人大阪府国際交流財団 ●実施時期：通年 ●実施場所：(留学生会館)堺市 ●内容： <ul style="list-style-type: none"> 大阪と外国との将来の友好の架け橋となる留学生に対し、快適な居住環境を提供する事業を公益財団大阪府国際交流財団において、実施している。 ・留学生会館の運営
<p>国際交流基金関西国際センター研修生交流支援協議会による連携促進</p> <p>【国際課】</p> <p>(当初予算額)</p> <p>— 千円(※b)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：関西国際センター研修生交流支援協議会 ●内容： <ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人国際交流基金関西国際センターの研修生と地域との連携を促進するため、地方自治体、市町国際化協会、N P Oで構成する協議会において地域連携を図っている。 (主な事業) 交流イベントの実施、ホームステイ・ホームビジット受入、会員・研修生への情報提供、ホームページの作成、便宜供与、広報誌作成他。 ※ 交流イベントの概要 <ul style="list-style-type: none"> 例年11月の勤労感謝の日前後で国際交流基金関西国際センターにて、同センターの研修参加者と支援協議会所属団体との国際交流イベント「ふれあい交流祭り」を実施。 実施実績 <ul style="list-style-type: none"> ・名称：第23回ふれあい交流祭り ・日時：令和4年11月23日(水・祝) ・場所：独立行政法人国際交流基金 関西国際センター ・内容：各団体による催し物、研修参加者による自国紹介等

(2) 住宅入居にかかわる啓発等の充実

<p>施策名 所管課(室・局)</p>	<p>令和4年度事業概要(予定含む)</p>
<p>外国人等に対する入居差別の撤廃に向けての研修・啓発活動の推進 【建築振興課】 (当初予算額) 宅地建物取引業等指導事務費1,952千円の中の1,135千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府(建築振興課) ●実施時期：通年 ●実施場所：府有施設など ●根拠：大阪府宅地建物取引業における人権問題に関する指針及び大阪府の宅地建物取引業法に基づく指導監督基準 ●内容： 外国人、障がい者、高齢者又は母子(父子)家庭に対する入居差別撤廃に向けて関係団体と連携し、研修・啓発活動を実施している。宅建業者に対する人権啓発パンフレット・チラシの作成及び人権研修会の開催、宅建業者を通じた家主への啓発を実施している。また、消費者向け啓発パンフレットの作成・配付を行っている。
<p>不動産取引相談コーナー 【建築振興課】 (当初予算額) 予算措置なし(※a)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府(建築振興課) ●実施時期：通年 ●実施場所：建築振興課内 ●内容： 不動産取引に関するトラブルの相談窓口において、宅建業者に係る入居差別など人権問題を含む相談を行っている。
<p>大阪あんぜん・あんしん賃貸住宅登録制度及び居住支援連携体制構築促進事業 【居住企画課】 (当初予算額) 居住支援連携体制構築促進事業費 23,279千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府(居住企画課) ●実施時期：通年 ●内容： 府内の民間賃貸住宅に入居を希望する外国人等(外国人、高齢者、障がい者、子育て世帯)が円滑に入居できるよう、府は、外国人等であることを理由に入居を拒まない民間賃貸住宅等の登録及び登録情報を提供している。また、宅地建物取引業団体等と連携し、研修会等での事業の説明など制度普及と登録促進を行っている。 さらに、外国人等が身近な市町村で住まいに関する相談ができるよう、各地域の実情に応じた連携体制の構築を図る事業を令和4年度から開始した。

(3) 雇用にかかわる啓発等の充実

<p>施策名 所管課(室・局)</p>	<p>令和4年度事業概要(予定含む)</p>
<p>就職差別撤廃月間 【雇用推進室】 (当初予算額) 予算措置なし(※a)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府(雇用推進室)、関係団体、市町村など ●実施時期：6月 ●実施場所：府内全域 ●内容： 在日外国人をはじめとするすべての人々の就職の機会均等を保障し、応募者本人の適性と能力に基づく公正な採用選考の徹底を図るため、6月を「就職差別撤廃月間」と定め、集中的に各種啓発活動を実施している。 ・就職差別110番の開設 相談件数：4件 (2)府民や企業への周知・啓発 ・府政だよりへの掲載や関係団体、市町村を通じた広報 ※6月10日～6月16日 府ホームページトップに月間のPRを掲示 ・求職者向けリーフレット等の配布(20,000枚)

<p style="text-align: center;">施策名</p> <p>所管課(室・局)</p>	<p style="text-align: center;">令和4年度事業概要(予定含む)</p>
<p>公正採用選考に向けた企業啓発</p> <p>【雇用推進室】</p> <p>(当初予算額)</p> <p>3,877千円の一部(※c)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府(雇用推進室) ●実施時期：通年 ●実施場所：府内各所 ●内容： <ul style="list-style-type: none"> 在日外国人をはじめとするすべての人々の就職の機会均等を保障し、応募者本人の適性と能力に基づく公正な採用選考の徹底を図るため、企業啓発を実施している。 ・公正採用選考人権啓発推進員研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> 新任・基礎研修：9回 定員1,300人 ステップアップ人権研修：3回 定員120名 ・啓発冊子の作成、配布 <ul style="list-style-type: none"> 「採用と人権」7,000部 「公正な採用選考のために」22,000部 ・人権啓発ビデオの貸し出し
<p>高等職業技術専門校等における人権教育の実施</p> <p>【雇用推進室】</p> <p>(当初予算額)</p> <p>予算措置なし(※a)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府(雇用推進室) ●実施時期：令和4年4月から令和5年3月 <ul style="list-style-type: none"> 履修する訓練期間(6か月～1・2年制)により、各科目年間6～12時限で実施している。 ●実施場所： <ul style="list-style-type: none"> 校内、見学先(大阪国際平和センター、ATCエイジレスセンター、堺市立平和と人権資料館等) ●内容： <ul style="list-style-type: none"> 高等職業技術専門校等の生徒に対し、カリキュラムに人権教育の時間を設け、様々なテーマで人権教育を実施している。 ・テーマ：人権全般、外国人問題、障がい者問題、SNS問題、LGBTQ、ダイバーシティ、就職問題等 ・内容：参加体験型学習、講演、ビデオ学習、施設見学 等 ・参加対象者：府立高等職業技術専門校4校、大阪障害者職業能力開発校の生徒840名
<p>ILO111号条約の早期批准等についての要望</p> <p>【雇用推進室】</p> <p>(当初予算額)</p> <p>予算措置なし(※a)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府(雇用推進室)、大阪府市長会、大阪府町村長会 ●実施時期：令和4年7月29日 ●実施場所：大阪府庁新別館南館 4階第4研修室(オンライン) ●内容： <ul style="list-style-type: none"> 雇用に際しての人権侵害事象の発生を防止するため、雇用について差別的待遇を受けない権利を保障するための労働関係法を整備し、ILO111号条約の早期批准等必要な措置が講じられるよう厚生労働省に対して要望している。
<p>労働相談</p> <p>【雇用推進室】</p> <p>(当初予算額)</p> <p>40,613千円の一部</p> <p>(労働相談等事業費)</p> <p>(※c)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府(雇用推進室) ●実施時期：通年 ●実施場所：雇用推進室労働環境課(労働相談センター) 他 ●根拠： <ul style="list-style-type: none"> 個別労働関係紛争の解決に関する法律 ●内容： <ul style="list-style-type: none"> 労働者の働く上での悩みや疑問及び使用者の雇うことに関する課題等に対し、労働法規に関する基礎知識、必要な情報の提供やアドバイス等を行うことにより、労働者と使用者が自主的な努力を通じて問題の速やかな解決が図れるよう、労働相談事業を実施している。英語、中国語及びベトナム語の通訳を配置して、外国語による労働相談も実施している。(外国語相談は要予約) 外国人のための冊子「働く前に知っておくべき7ポイント」やさしい日本語版、ベトナム語版に加えて、英語版、中国語版、ウクライナ語版、ロシア語版を作成。
<p>OSAKAしごとフィールドにおける就業支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府(雇用推進室) ●実施時期：通年

施策名 所管課(室・局)	令和4年度事業概要(予定含む)
【雇用推進室】 (当初予算額) 予算措置なし	<ul style="list-style-type: none"> ● 実施場所: OSAKAしごとフィールド(エル・おおさか本館2階、3階) ● 内容: 総合就業支援拠点「OSAKAしごとフィールド」では、年齢・状況を問わず「働きたい」と思っているすべての方に対して、キャリアカウンセリングやセミナー等を実施している。また、在留外国人に対しては、やさしい日本語で対応しているほか、外国語による対応を求められた場合は、翻訳機や、公益財団法人大阪府国際交流財団(OFIX)の通訳を依頼し対応する支援体制を整備している。

(4) 在留管理制度に関する国への要望

施策名 所管課(室・局)	令和4年度事業概要(予定含む)
在留管理制度に関する要望 【人権局】 (当初予算額) 予算措置なし(※a)	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体: 府(人権局)、大阪府市長会、大阪府町村長会 ●実施時期: 令和4年7月29日 ●実施場所: 法務省 ●内容: 出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律施行における外国人住民への配慮について要望している。

2 暮らし情報の提供と相談機能の充実

(1) 生活情報提供の充実

施策名 所管課(室・局)	令和4年度事業概要(予定含む)
外国人に対する相談・情報提供の実施 【国際課】 (当初予算額) 20,000千円	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体: 公益財団法人大阪府国際交流財団 ●事業補助: 公益財団法人大阪府国際交流財団 ●実施時期: 通年 ●実施場所: 公益財団法人大阪府国際交流財団 ●内容: ○外国人情報コーナー 外国人の方が安心して暮らせるように、日本語を含む11言語(日本語、英語、韓国・朝鮮語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語、ネパール語)で、生活関連情報を含めた幅広い情報提供や、相談に応じている。 ・相談方法 面接、電話、電子メール(日・英)、ファクシミリ(日・英) ※相談事例(FAQ)を日本語、英語、韓国・朝鮮語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、フィリピン語、タイ語、ベトナム語で提供 ○弁護士、行政書士等による専門相談の実施 ○外国人のための一日インフォメーションサービス 十分に日本語が話せない、あるいは理解できない外国人の方の日常生活の不便や悩みを解消し、必要な各種情報を多言語で提供している。 ・日時: 第1回 令和4年7月3日(対面または電話で実施) 第2回 令和4年12月4日 ・場所: 公益財団法人大阪国際交流センター

<p>施策名</p> <p>所管課(室・局)</p>	<p>令和4年度事業概要(予定含む)</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：第1回 77件 ・内容：法律、人権、出入国・在留、労働、仕事、生活、医療、歯科、薬、健康保険、年金、子育て、教育・進学、税金、経営の15分野について、生活全般にかかわる情報の提供及び相談 ・対応言語：12言語（英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、インドネシア語、タイ語、フィリピン語、ベトナム語、ネパール語、ロシア語、ウクライナ語） ・主催：「外国人の住みやすい大阪」を考える関係機関等連絡会議（大阪府、大阪市、大阪弁護士会、大阪府医師会ほか）
<p>大阪府災害時多言語支援センター設置・運営</p> <p>【国際課】</p> <p>(当初予算額)</p> <p>— 千円</p> <p>(※b)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：大阪府及び公益財団法人大阪府国際交流財団 ●実施時期：大規模災害の発生等により大阪府が大阪府災害対策本部を設置した場合 ●実施場所：公益財団法人大阪府国際交流財団事務所内（マイドームおおさか） ●根拠：大阪府災害時多言語支援センターの設置・運営に関する協定書 ●内容： <ul style="list-style-type: none"> 大規模災害の発生により、府域に甚大な被害が発生した場合、府と公益財団法人大阪府国際交流財団が連携・協働することにより、外国人に対する多言語支援を円滑に実施できるよう、多言語支援センターを設置し運営する。
<p>外国語による大阪府ホームページでの情報発信</p> <p>【府政情報室】</p> <p>(当初予算額)</p> <p>1,069千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府（府政情報室） ●実施時期：通年 ●実施場所：府公式ホームページ ●内容： <ul style="list-style-type: none"> 大阪府のホームページに12言語対応の自動翻訳システムを導入するとともに、「ようこそ大阪へ」を外国人向けのトップページとして外国人向けの紹介ページ「大阪について」「大阪を楽しむ」「大阪で商う」「大阪で暮らす」「緊急時の情報」を掲載し、情報提供している。 対応言語：12言語（英語、中国語（繁体・簡体）、韓国・朝鮮語、フランス語、イタリア語、ドイツ語、スペイン語、ポルトガル語、タイ語、インドネシア語、ベトナム語）
<p>府営住宅外国人入居者に対する指導・啓発</p> <p>【住宅経営室】</p> <p>(当初予算額)</p> <p>— 千円(※b)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府（住宅経営室） ●実施時期：入居時・随時相談時 ●実施場所：各管理センター等 ●根拠：国土交通省通達 ●内容： <ul style="list-style-type: none"> 住宅管理センター窓口相談者等に対し、翻訳アプリを搭載したタブレット使用や外国語を話すスタッフの対応などにて情報提供・相談を行っている。また府営住宅の新規入居者に対し、入居上の決まりや住まい方について、冊子「住まいのしおり」（英語・中国語）で、指導・啓発を行っている。また、災害時における行動の留意点を記した防災ガイドを、英語、中国語などで2019（令和元）年8月に作成し、2022（令和4）年3月には、防災ガイドの記載内容や自治会活動例文等を追加し、各府営住宅管理センターが入居説明会時に入居者に配布するなど、多言語での情報提供に努めている。
<p>外国語によるおおさか防災ネットでの災害情報の配信</p> <p>【危機管理室】</p> <p>(当初予算額)</p> <p>96,512千円の一部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府（危機管理室）・府内市町村 ●実施時期：通年 ●実施場所：専用サイトから配信 ●内容： <ul style="list-style-type: none"> ・在阪・来阪の外国人に対して外国語による災害情報を専用サイトにより配信している。 ・メールを利用した防災情報の配信（登録制） <ul style="list-style-type: none"> ◆対応言語 14言語（日本語、英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国・朝鮮語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、スペイン語、ポルトガル語、ロシア語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語）

(2) 案内標識の整備

施策名 所管課(室・局)	令和4年度事業概要(予定含む)
ローマ字・英語を併記した道路標識の整備 【道路室】 (当初予算額) 19,200千円の一部	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府(道路室) ●実施時期：通年 ●実施場所：管内一円(大阪府管理道路) ●根拠：道路法及び道路標識、区画線及び道路標示に関する命令 ●内容： 府民はもとより、外国人にも便利で快適な街づくりを推進するとともに、交通の安全と円滑化を図るため、標識令に基づき、道路標識のローマ字・英語併記やピクトグラムを採り入れた分かりやすい道路案内標識の整備を進めている。 (整備予定)改善38基
英語を併記した津波啓発看板の設置 【大阪港湾局】 (当初予算額) 予算措置なし(※a)	平成18年度をもって終了。 今後は、状況の変化や地域のニーズ等を見極めながら、改善、設置していく。 (設置実績) ・津波情報啓発看板 122基 ・津波情報啓発看板(スピーカー用)54基
英語、中国語、韓国・朝鮮語を併記した港湾保安対策看板の設置 【大阪港湾局】 (当初予算額) 予算措置なし(※a)	平成25年度をもって終了。 (設置実績) ・港湾保安対策看板 34枚
府有施設の案内標識(英語併記)整備事業の推進 【公共建築室】 (当初予算額) 予算措置なし(※a)	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府(公共建築室) ●実施時期：建築工事完了時 ●実施場所：新設する各府有建築物 ●根拠：大阪府公共建築整備指針 ●内容： 府有施設については、平成2年度に「大阪府公共建築整備指針」を策定し、国際化の進展に対応した施設づくりを基本指針のひとつにしている。これに基づいて、国際ピクトグラムの使用や施設サインの英語表記を実施している。

(3) 相談機能の充実

施策名 所管課(室・局)	令和4年度事業概要(予定含む)
外国人に対する相談・情報提供の実施 【国際課】 (当初予算額) 20,000千円 《再掲》	10ページの掲載項目の再掲

施策名 所管課(室・局)	令和4年度事業概要(予定含む)
大阪府災害時多言語支援センター設置・運営 【国際課】 (当初予算額) 一 千円 (※b) 《再掲》	11ページの掲載項目の再掲
外国人女性及びDV被害者に対する相談(一時保護を含む)体制の充実 【子ども家庭局・女性相談センター】 167,229千円の一部 (※c)	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府(子ども家庭局・女性相談センター) ●実施時期：通年 ●電話相談・面接相談：平日・土日、午前9時～午後8時(※DV電話相談は24時間365日対応) ●外国人専用電話(大阪府外国人情報コーナートリオフォン使用)：平日、午前9時～午後5時30分 ●実施場所：女性相談センター ●内容： <ul style="list-style-type: none"> ・外国人女性に対する相談 ・外国人DV被害者に対する相談
大阪府人権総合講座 【人権局】 (当初予算額) 43,275千円の一部 (※c)	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：(一財)大阪府人権協会(委託事業) ●実施時期： <ul style="list-style-type: none"> ・前期：令和4年6月27日～9月27日 ・後期：令和4年12月16日～令和5年1月31日 ●実施対象： <ul style="list-style-type: none"> 大阪府内に在住・在勤の方で、大阪府、市町村、NPO団体、企業、地域等において、人権教育・啓発や人権相談に携わる人 ●内容： <ul style="list-style-type: none"> 人権教育・啓発や人権相談に携わる人を幅広く養成することを目的に、様々な人権課題をテーマとする総合的な講座を開催している。
人権相談機関ネットワーク 【人権局】 (当初予算額) 43,275千円の一部 (※c)	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：(一財)大阪府人権協会(委託事業) ●実施時期：通年 ●内容： <ul style="list-style-type: none"> 国、府及び市町村相談機関、地域人権協会、公益法人、NPO等287の相談機関(令和4年12月現在)でネットワークを構築し、相互の連携・協働により、人権相談の充実を図っている。

(4) 日本語学習機会の情報提供等

施策名 所管課(室・局)	令和4年度事業概要(予定含む)
識字・日本語学習活動支援の取組み 【市町村教育局、人権局、国際課】 (当初予算額) 594千円の一部(※c)	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府(市町村教育局) ●実施時期：通年 ●実施場所：識字・日本語教室等 ●根拠：大阪府識字施策推進指針(改訂版) ●内容： <ul style="list-style-type: none"> 多様化する学習者のニーズへの対応や安定した教室運営のための支援のあり方、市町村担当

<p>(文化庁補助事業) 23,345千円</p>	<p>者と地域の教室運営者やコーディネーター、学習支援者との連携・協力体制の構築等について整理した課題の解決が図られるよう、市町村や民間が運営する識字・日本語教室に対して、令和元年度・令和2年度に作成した入門期からの日本語学習教材及び中級学習者向け読み書き教材の普及研修の開催等の施策を行っている。また、文化庁補助事業「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を活用して、府が補助事業者となり、事業活用を希望した府内14市を間接補助事業者として、当該14市が実施する日本語教育環境を強化するための体制づくり等の事業にかかる経費を補助している。</p>
-------------------------------	---

3 安心のための医療・保健・福祉サービス体制の充実

(1) 健康に暮らすための体制の充実

<p>施策名 所管課(室・局)</p>	<p>令和4年度事業概要(予定含む)</p>
<p>おおさかメディカルネット for Foreigners 【保健医療室】 (当初予算額) 1,093千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府（保健医療室） ●実施時期：随時 ●内容： 外国人患者を受入れ可能な医療機関、休日・夜間診療所、外国人向け多言語医療通訳ツール情報等について7言語（英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、タガログ語）にて情報発信。
<p>医療安全支援センター運営事業 【保健医療室】 (当初予算額) 3,098千円の一部(※c)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府（保健医療室） ●実施時期：随時 ●実施場所： 大阪府保健所、大阪府医療相談コーナー ●根拠：医療法 ●内容： 医療相談事業の一環として在日外国人の方に対しての医療相談事業を実施している。
<p>医療国際化推進事業【保健医療室】 (当初予算額) 224千円</p>	<p>救命救急センター未収医療費補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府（保健医療室） ●実施場所：救命救急センターの所在地 ●内容： 救命救急センターを対象に重篤な外国人患者の治療に伴い発生した未収医療費（200千円以上/月）について一部を補助している。
<p>地方独立行政法人大阪府立病院機構の通訳ボランティア制度 【保健医療室】 (当初予算額) — 千円(※b)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：地方独立行政法人大阪府立病院機構 ●実施時期：通年 ●実施場所：5病院（大阪急性期・総合医療C、大阪はびきの医療C、大阪精神医療C、大阪国際がんC、大阪母子医療C） ●内容： 地方独立行政法人大阪府立病院機構では、日本語が話せない、あるいは、日本語に不安がある外国人の方に安心して診察を受けていただけるよう、診療等の際に円滑に治療をすすめることを目的として、通訳ボランティアの受入れを行っている。

<p style="text-align: center;">施策名</p> <p>所管課(室・局)</p>	<p style="text-align: center;">令和4年度事業概要(予定含む)</p>
<p>外国人を対象としたエイズ専門相談員派遣事業</p> <p>【保健医療室】</p> <p>(当初予算額)</p> <p>296千円の一部(※c)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府(保健医療室) ●実施時期：通年 ●内容： <ul style="list-style-type: none"> 大阪府内の医療機関に受診する外国人エイズ患者・HIV感染者及びその家族やパートナーを対象として、主治医の要請に基づき、カウンセリングを実施し、患者等の精神的負担の軽減を図っている。 ・対応言語 3カ国語(英語、スペイン語、ポルトガル語)
<p>外国人エイズ電話相談事業</p> <p>【保健医療室】</p> <p>(当初予算額)</p> <p>640千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府(保健医療室) ●実施時期：相談日 毎週火、水、木曜日 午後4時～8時 ※年末年始を除く 火曜日：英語、スペイン語、ポルトガル語 水曜日：中国語 木曜日：英語 ●実施場所： <ul style="list-style-type: none"> 相談窓口 特定非営利活動法人チャーム ●内容： <ul style="list-style-type: none"> 特定非営利活動法人チャームへ業務委託し、英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語によるエイズ電話相談事業を実施している。
<p>大阪府外国人結核患者に対する治療・服薬のための医療通訳派遣業務</p> <p>【保健医療室】</p> <p>(当初予算額)</p> <p>376千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●事業主体：府(保健医療室) ●実施期間：随時 ●根拠：感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 ●実施場所：患者が受診する結核病院 ●内容： <ul style="list-style-type: none"> 結核患者の治療完遂と結核の蔓延を防止するため、外国人患者への治療支援にあたり、医療通訳者の派遣を行っている。 外国人結核患者のために、6言語(ベトナム語、インドネシア語、ネパール語、中国語(簡体字)、フィリピン語、英語)による結核に関するホームページを作成し、情報発信。 結核病院への入院案内を6言語にて作成し、府内結核病院(5病院)に配布し、外国人結核患者が入院した時に、病院職員から手渡ししてもらう。 入院勧告書を6言語にて作成し、外国人結核患者に交付することで、感染症法による入院である(他者へ感染を防止するため)ことを理解していただく。また、入院に関して意見を述べる旨をお伝えする。 外国人結核患者のために、服薬手帳を6言語(ベトナム語、インドネシア語、ネパール語、中国語(簡体字)、フィリピン語、英語)で作成し、府内結核病院及び保健所に配布する。結核は長期間の服薬が必要になるため、服薬手帳に記録することによって薬の飲み忘れを防止する。
<p>多言語遠隔医療通訳サービス</p> <p>【保健医療室】</p> <p>(当初予算額)</p> <p>8,758千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府(保健医療室) ●実施時期：通年 ●実施場所：府(保健医療室) ●内容： <ul style="list-style-type: none"> 外国人患者を受け入れた際のトラブルに多い「言語・コミュニケーション」に関するトラブルへの支援をするため、通訳コールセンターを設置・運営。(24時間365日対応) ・サービス内容：外国人患者を受け入れた際、診療場面等において、通訳が必要となった場合、電話にて多言語での医療通訳を提供する。 ・サービス対象機関：府内全医療機関・薬局のうち、利用登録があった機関(※調剤業務における対応に限る) ・対応言語：英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、タイ語

<p style="text-align: center;">施策名</p> <p style="text-align: center;">所管課(室・局)</p>	<p style="text-align: center;">令和4年度事業概要(予定含む)</p>
<p>医療機関・薬局向け外国人対応におけるワンストップ窓口</p> <p>【保健医療室】</p> <p>(当初予算額)</p> <p>6,000千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府(保健医療室) ●実施時期：通年 ●実施場所：府(保健医療室) ●内容： <ul style="list-style-type: none"> 外国人患者受入れに向けた医療提供体制を整備するため、医療機関・薬局向け電話でのトラブル相談窓口を設置、運営。平日日中は大阪府、平日夜間、土・日祝は厚生労働省が実施。(24時間365日対応) ・サービス内容：外国人患者を受け入れた医療機関等から寄せられる、外国人対応に関する日常的な相談から複雑な課題に対してアドバイスを行う。 ・サービス対象機関：府内全医療機関・薬局(※調剤業務における対応に限る)

(2) 福祉サービスの利用促進

<p style="text-align: center;">施策名</p> <p style="text-align: center;">所管課(室・局)</p>	<p style="text-align: center;">令和4年度事業概要(予定含む)</p>
<p>介護員等の福祉人材の養成</p> <p>【地域福祉推進室】</p> <p>(当初予算額)</p> <p>予算措置なし</p> <p>(※a)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府(地域福祉推進室) ●実施時期：通年 ●内容： <ul style="list-style-type: none"> 介護員等養成研修事業者の指定にあたって、養成研修カリキュラムに人権啓発に関する科目を設け、同和問題や障がい者・在日外国人の人権問題等について幅広く研修を行うよう事業者を指導している。
<p>重度障がい者特例支援事業</p> <p>【障がい福祉室】</p> <p>(当初予算額)</p> <p>17,534千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府(障がい福祉室) ●実施時期：月額を毎年4月、10月の年2回に分けて支給 ●根拠：大阪府重度障害者特例支援給付金の支給に関する規則 ●内容： <ul style="list-style-type: none"> 年金制度上の理由により、障がい基礎年金を受給できない在日外国人等の自立生活を支援するため、平成6年度から重度障がい者特例支援事業を実施。 ・対象者(以下のa、b及びc又はdの全ての要件を満たす者) <ul style="list-style-type: none"> a. 府内に外国人登録している外国人又は外国人であった者 b. 昭和57年1月1日以前に日本国内に外国人登録している者 c. 昭和57年1月1日以前に満20歳に達していた者で、同日前に身体障がい者手帳1・2級又は療育手帳Aのいずれかの交付を受けた者、若しくは昭和57年1月1日以降に手帳の交付を受けたがその障がい発生原因にかかる傷病の初診日が同日前に属する者 d. 昭和57年1月1日以前に満20歳に達しており、精神障がい者保健福祉手帳の等級が1級であり、障がい発生原因にかかる傷病の初診日が同日前に属する者 ・支給制限 <ul style="list-style-type: none"> a. 生活保護を受給しているとき b. 公的年金を受給しているとき c. 社会福祉施設入所者で援護の実施者が府内市町村以外であるとき d. 本人の前年所得が一定金額以上あるとき ・給付金の額 月額2万円

(3) 法制度の改善等の国への要望

施策名 所管課(室・局)	令和4年度事業概要(予定含む)
在日外国人無年金者の救済措置についての要望 【障がい福祉室・高齢介護室】 予算措置なし(※a)	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体： ①府(障がい福祉室・高齢介護室)、②16 都道府県障害福祉主管課長会議、③全国主要都道府県民生主管部(局)長連絡協議会、④近畿府県民生主管部長会議、⑤近畿府県障害福祉主管課長会議 ●実施時期：①令和4年7月26日、②10月17日、③8月31日、④8月19日、⑤9月16日 ●実施場所：厚生労働省 ●内容： 昭和56年及び60年の「国民年金法」改正の際に、国民年金の受給資格が得られなかった在日外国人に対し、所要の救済措置を講ずるよう厚生労働省に対して要望している。

4 国際理解教育・在日外国人教育の充実

(1) コミュニケーション能力の育成と国際理解教育の充実

施策名 所管課(室・局)	令和4年度事業概要(予定含む)
外国人による語学指導充実費 【教育振興室】 (当初予算額) 558,251千円の一部 (※c)	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府教育庁(教育振興室) ●実施時期： ・大阪府外国語(英語/中国語/韓国・朝鮮語)指導員 令和4年4月～令和5年3月 ・大阪府外国語(英語)講師 令和4年5月～令和5年2月 ●実施場所：府立高等学校、府立中学校 ●根拠：労働者派遣法 ●内容： 国際感覚豊かな人材育成をめざし、国際理解教育と本府英語教育の充実を図るため、語学指導、課外活動指導を行う外国語講師を府立高等学校、府立中学校に配置している。 ・大阪府英語/中国語/韓国・朝鮮語指導員93名 ・大阪府外国語英語講師：のべ84名
国際理解教育推進事業 【教育振興室】 (当初予算額) 予算措置なし(※a)	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府教育庁(教育振興室) ●実施時期：適宜 ●実施場所：府立高校等 ●根拠：大阪府教育振興基本計画 ●内容： 府立高等学校における国際理解教育及び異文化理解教育の充実を図るため、国際関連3団体と協力して国際理解教育推進事業を推進している。 各団体が招聘している研修員・研修生・奨学生等のボランティアの協力により、府立高校生が多様な文化に対する理解を深めることができる交流機会を提供している。 各学校が、直接国際関連団体と連絡をとり、適宜実施している。 ※国際関連3団体 <ul style="list-style-type: none"> ・JICA 関西 ・独立行政法人国際交流基金関西国際センター ・公益財団法人大阪府国際交流財団

<p style="text-align: center;">施策名</p> <p>所管課(室・局)</p>	<p style="text-align: center;">令和4年度事業概要(予定含む)</p>
<p>グローバル教育を活用した授業づくり研修 【教育センター】 (当初予算額) 11,453千円の一部(※c)</p>	<p>●実施主体：大阪府教育センター ●実施時期：令和4年7月29日 ●実施場所：JICA関西 ●根拠：大阪府教育振興基本計画 ●内容：【前半】実践報告(府立住吉高等学校) 「大阪府立住吉高校におけるグローバル教育」 【後半】ワークショップ 「服・ファッションとSDGs」 本研修はJICA関西の「開発教育・国際教育セミナー」との共催である。 ●受講者数：20名</p>
<p>府立高等学校への国際関係学科の設置等 【教育振興室】 (当初予算額) 予算措置なし(※a)</p>	<p>●実施主体：府立高等学校 ●実施時期：通年 ●実施場所：府立高等学校 ●根拠：高等学校設置基準 ●内容： 国際化の時代に対応した教育を推進し、国際社会で活躍しうる人材を育成するため、府立高等学校に以下の学科等を設置している。 ※英語教育や第2外国語の学習の充実を図るとともに、演習・討論・課題研究等を通じた問題解決能力の向上及び海外からの帰国生徒や留学生の受入を行う国際関係学科を設置している。 ※第2外国語開設校：韓国朝鮮語54校、中国語38校、フランス語15校、スペイン語13校、フィリピン語6校、タイ語3校、ドイツ語3校、ベトナム語6校、イタリア語2校、ウルドゥー語3校、インドネシア語1校、ネパール語7校、タガログ語2校、アラビア語4校、ポルトガル語3校、ウオルフ語1校、ベンガル語2校、ロシア語1校 ○英語科 2校 ○国際文化科 8校 ○グローバル科 2校 ○グローバル探究科 1校 ○英語探究科 1校 ○総合学科において、国際社会や外国語等への理解を深め国際性を養うことを目的に、外国語や国際理解などの系列を設定している。16校</p>
<p>私学教育資質向上事業 【私学課】 (当初予算額) — 千円(※b)</p>	<p>●実施主体：私学教員の初任者研修及び中堅研修を実施する私学関係団体 ●内容： 私学関係団体が、私学教員の初任者研修及び中堅研修(国際理解を深めるための研修を含む。)を自主事業として実施している。</p>
<p>幼稚園・府立支援学校幼稚園教員・認定こども園教員及び保育所保育士に対する人権教育研修 【子ども家庭局、市町村教育室、私学課、教育センター】 (当初予算額) 20,199千円の一部(※c)</p>	<p>●内容： 幼稚園・認定こども園教員及び保育所保育士及び認可外保育施設保育従事者に対して、幼児期における同和教育をはじめとする人権教育のあり方について研修を行い、その指導力を高め、就学前人権教育の充実を図っている。 ①幼児教育人権研修 ●実施主体：府(福祉部子ども家庭局子育て支援課、教育庁市町村教育室小中学校課、私学課、教育センター) ●実施時期： 第1回 令和4年6月24日～7月14日 190名 第2回 【前半】令和5年2月13日 114名</p>

施策名 所管課(室・局)	令和4年度事業概要(予定含む)
	<p style="text-align: center;">【後半】令和5年2月13日～3月3日(オンデマンド開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実施場所: 所属校等(オンデマンド開催)、大阪府教育センター(第2回前半のみ) ●内容: 講義「大阪府における人権教育推進の課題」 <p>②幼稚園新規採用教員研修、幼保連携型認定こども園新規採用教員研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実施主体: 府(小中学校課、私学課、教育センター、子育て支援課) ●実施時期: 令和4年11月22日 202名(内公立93名)(公・私立合同) ●実施場所: 大阪国際平和センター ●内容: 講義「人権尊重の教育について」 展示観覧「大阪国際平和センターの見学」 ●根拠: 教育公務員特例法 <p>③幼稚園10年経験者研修、幼保連携型認定こども園10年経験者研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実施主体: 府(小中学校課、教育センター、子育て支援課) ●実施時期: 令和4年9月30日 ●実施場所: 大阪府教育センター ●根拠: 教育公務員特例法等 ●内容: 講義「第5回 支援教育・人権教育の観点を踏まえた子ども理解と学級経営」 ●受講者数: 30名 <p>④幼児教育アドバイザー育成研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実施主体: 府(教育センター、小中学校課、私学課、子育て支援課) ●実施時期: 令和4年9月30日 ●実施場所: 大阪府教育センター ●根拠: 幼児教育の推進体制構築事業等 ●内容: 講義「第7回 支援教育・人権教育の観点を踏まえた子ども理解と学級経営」 ●受講者数: 140名 <p>⑤幼保連携型認定こども園保育教諭研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実施主体: 子ども家庭局 ●実施時期: 通年 ●実施場所: 教育センター他 ●根拠: 教育公務員特例法等

(2) 交流機会の拡充

施策名 所管課(室・局)	令和4年度事業概要(予定含む)
府立学校の海外修学旅行の実施 【教育振興室】 (当初予算額) 予算措置なし(※a)	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体: 府立高校実施校 ●実施時期: 通年 ●根拠: 大阪府高等学校等の管理運営に関する規則(第14条) ●内容: <p style="margin-left: 20px;">府立高等学校の生徒に、海外の高校生と交歓・交流する機会や、現地の自然・文化等と直接触れる機会を設けることにより、国際理解を深めるとともに、国際社会に生きる人間としての資質の向上を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施校: 1校

施策名 所管課(室・局)	令和4年度事業概要(予定含む)
	・参加生徒：79名
コンピューター活用教育の推進 【教育振興室】 (当初予算額) 733,674千円の一部(※c)	●実施主体：府教育庁(教育振興室) ●実施時期：通年 ●内容： 情報活用能力を高め、主体的に情報発信ができる力を育成するとともに、インターネット等を活用して国際交流に主体的に参加する態度の育成を図っている。
地域の外国人との交流 【市町村教育室】 (当初予算額) 予算措置なし(※a)	●実施主体：市町村 ●実施時期：通年 ●内容： 総合的な学習の時間等において、国際理解教育を行っている。 ●実施場所： 総合的な学習の時間等において国際理解教育を行っている学校 小学校578校 中学校246校
高校生交流事業 【教育振興室】 (当初予算額) 予算措置なし(※a)	●実施主体：文部科学省総合教育政策局国際教育課 (府教育庁(教育振興室)) ●実施時期：令和4年度は実施なし ●実施場所：令和4年度は実施なし ●内容：令和4年度は実施なし
公立大学法人大阪 大阪公立大学における大学間交流の推進 【府民文化総務課】 (当初予算額) 一 千円(※b)	●実施主体：公立大学法人大阪 大阪公立大学 ●実施時期：通年 ●内容： 世界43の国と地域において、236大学・研究機関と学術交流協定を締結。(2022年12月末時点) ●その他(関連事業)…すべてオンラインで実施 実派遣 なし (2022年12月末時点) 1. コンコルドインターナショナルオンライン英語レッスン ① 2022年9月12日～9月23日 1名 ② 2022年9月19日～9月23日 2名 2. チェンマイ大学 English for Global Communication ① 2022年8月8日～2022年8月19日 1名 ② 2022年8月22日～2022年9月2日 1名 3. 淡江大学オンラインサマープログラム 2022年7月18日～2022年7月29日 2名 4. SPbU free online Russian language course 2022年9月1日～2023年1月31日 8名 2023年度春季は派遣型を再開予定

(3) 在日外国人教育の充実

施策名 所管課(室・局)	令和4年度事業概要(予定含む)
「人権教育基本方針」「人権教育推進プラン」の具体化 【人権教育企画課・	●実施主体：府教育庁(人権教育企画課・教育振興室・市町村教育室) ●実施期間：通年 ●根拠：「人権教育基本方針」及び「人権教育推進プラン」 ●内容：

施策名 所管課(室・局)	令和4年度事業概要(予定含む)
教育振興室・市町村 教育室】 (当初予算額) 予算措置なし(※a)	「人権教育基本方針」及び「人権教育推進プラン」(平成30年3月改訂)に基づき、教育分野における今後の人権教育の進め方について、基本的な考え方及び具体的施策の推進方向を明らかにし、その具体化に努めている。
公立学校への外国人 子女の受入れ体制の 整備 【市町村教育室】 (当初予算額) 予算措置なし(※a)	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府教育庁(市町村教育室) ●実施期間：通年 ●実施場所：公立の小・中学校 ●根拠：国際人権規約、日本語教育の推進に関する法律、外国人の子供の就学促進及び就学状況の把握等に関する指針 ●内容： すべての外国籍の児童・生徒の就学機会が適切に確保されるよう、就学案内の徹底や保護者への情報提供の実施など、就学促進のための措置を講じるとともに、学齢簿の編製に当たっては、すべての外国籍の児童・生徒についても就学状況を管理・把握し、就学状況が確認できない場合は、個別に保護者に連絡したり、出入国記録の照会等の手段を活用するなど、外国人学校等も含めた就学状況を把握するよう各市町村教育委員会に指導・助言している。
「大阪府在日外国人 教育研究協議会」へ の支援 【教育振興室・市町村 教育室】 (当初予算額) 予算措置なし(※a)	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府教育庁(教育振興室・市町村教育室) ●実施期間：通年 ●根拠：「人権教育基本方針」及び「人権教育推進プラン」 ●内容： 在日外国人教育を推進し、その研究を深めることを目的に設置された「大阪府在日外国人教育研究協議会」との連携を進めている。
課外の自主活動(民 族学級等)への支援 (市町村教育委員会 との連携による課外 活動の実施校の拡 大) 【市町村教育室】 (当初予算額) 予算措置なし(※a)	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：各市町村教育委員会、府教育庁 ●実施時期：通年 ●実施対象：府内公立小・中学校 ●根拠：「在日韓国・朝鮮人問題に関する指導の指針」「人権教育推進プラン」 ●内容： 地域の実情や児童・生徒の実態に応じた課外の自主活動(民族学級の活動等)がなされるよう、市町村教育委員会と連携を図っている。 府内民族学級等の取組み等も含めた「在日外国人教育のための資料集(DVD)」の活用を促進し、課外の自主活動の取組みへの理解を進めている。
課外の自主活動(国 際理解・多文化共生 教育)を推進する学 校への講師配置 【教職員室】 (当初予算額) 143,740,405千円の一 部(※c)	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：各市町村教育委員会、府教育庁 ●実施時期：通年 ●実施対象：府内公立小学校 ●内容： 地域の実情や児童・生徒の実態に応じた活動がなされるよう、国際理解・多文化共生教育を推進する小学校へ講師を配置している。 ・講師数：3名 ・配置校：3校
在日外国人生徒に対す る進路指導への活用 【教育振興室】 (当初予算額) 予算措置なし(※a)	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府教育庁及び該当校 ●実施時期：令和4年12月 ●実施対象：府立高校を卒業した在日外国人生徒のうち、就職した生徒(抽出) ●内容： 令和3年3月卒の生徒のうち就職した生徒の中から抽出して、追跡調査を行い、その中から課題を明らかにする。
「在日韓国・朝鮮人 問題に関する指導の	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府教育庁、各市町村教育委員会 ●実施時期：通年

<p style="text-align: center;">施策名</p> <p>所管課(室・局)</p>	<p>令和4年度事業概要（予定含む）</p>
<p>指針」の普及啓発 【教育振興室・市町村教育室】 (当初予算額) 予算措置なし(※a)</p>	<p>●実施対象：管理職研修会等</p> <p>●内容： 管理職研修会や市町村教育委員会の指導主事研修会において、「指針」の趣旨の徹底を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「府立学校に対する指導事項」及び「市町村教育委員会に対する指導・助言事項」や研修会を通じ、趣旨の徹底を図っている。 ・府が発刊している「人権教育のための資料」及び「本名指導の手引」等を活用し、一層の周知の徹底を図っている。 ・指導の指針をふまえた「在日外国人教育のための資料集（DVD）」の活用促進を図っている。
<p>グローバル教育を活用した授業づくり研修 【教育センター】 (当初予算額) 11,453千円の一部 (※c) 《再掲》</p>	<p>18ページの掲載項目の再掲</p>
<p>帰国・渡日児童生徒 学校生活サポート事業 【市町村教育室】 (当初予算額) 1,516千円</p>	<p>①8地区における多言語による進路ガイダンス</p> <p>②実行委員会</p> <p>③ホームページの更新・修正</p> <p>●実施主体：府教育庁（市町村教育室）</p> <p>●実施時期等：</p> <p>①8地区における多言語による進路ガイダンス</p> <p>豊能地区 令和4年10月8日 三島地区 令和4年10月15日 北河内地区 令和4年10月30日 中河内地区 令和4年10月15日、10月17日、10月24日 南河内地区 令和4年10月9日 泉北地区 令和4年10月16日 泉南地区 令和4年10月16日 大阪市 令和4年7月20日、10月1日</p> <p>②実行委員会:20回</p> <p>③ホームページの更新・修正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「進路選択に向けて」の改定をしている。 ・ホームページの更新・修正を随時行っている。 <p>●内容： 日本語指導を必要とする帰国・渡日の児童生徒及びその保護者を対象に、市町村等との連携のもと、きめ細やかな多言語による進路ガイダンス等を実施するとともに、ホームページの更新・充実を図っている。</p> <p>④フォーラム</p> <p>●実施主体：府教育庁、市町村教育委員会</p> <p>●実施時期：令和4年7月16日</p> <p>●実施場所：大阪府教育センター</p> <p>●根拠：日本語教育の推進に関する法律 大阪府人種又は民族を理由とする不当な差別的言動の解消の推進に関する条例 外国人児童生徒受入れの手引き（文部科学省・令和元年3月改訂）</p> <p>●内容： 府内全市町村の日本語指導が必要な中学生が一堂に会し、ロールモデルとなる高校生等の話を聞き、進路選択に向けた展望を持つとともに、お互いの文化についての交流を行うことにより、アイデンティティ</p>

施策名 所管課(室・局)	令和4年度事業概要(予定含む)
	を育み、自尊感情を高める。
外国人児童・生徒のための適応教育の推進 【市町村教育室】 (当初予算額) 予算措置なし(※a)	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府教育庁(市町村教育室・教育センター) ●実施時期：通年 ●実施場所：府教育センター等 ●内容： <p>府内各地域の小・中学校に在籍する全ての外国人児童・生徒の学校教育への円滑な適応を促進するため、府教育庁作成の「帰国・渡日児童生徒の受入マニュアル」、「日本語支援アイデア集」、「日本語指導実践事例集」等を市町村及び日本語指導担当教員等に配布し、活用について指導を行っている。</p>
日本語指導のための教材活用促進 【市町村教育室】 (当初予算額) 予算措置なし(※a)	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府教育庁(市町村教育室・教育センター) ●実施時期：通年 ●実施場所：府教育センター等 ●内容： <p>日本語指導資料「こんにちは」等の活用について市町村教育委員会へ指導している。また、指導案等について、大阪府のホームページに掲載を行っている。</p>
日本語教育学校支援事業 【教育振興室】 (当初予算額) 7,344千円	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府教育庁(教育振興室) ●事業委託：大阪YMCA日本語教育センター ●実施時期：通年 ●実施場所：府立高校、府教育センター等 ●内容： <p>日本語指導が必要な生徒が在籍する府立高等学校に対し、学習支援や教育相談活動を行える教育サポーターを育成・派遣するとともに、教育サポーターの活動の中で培った情報を集約し、学校で活用できる教材等の情報提供を行っている。また、日本語教育学校支援専門員や多言語学習支援員等の派遣を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教育サポーターの派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・学習支援：22校、延べ545回 ・保護者懇談通訳等：320回 ○教育サポーター育成研修の実施 <p>令和4年11月17日、11月24日</p> ○日本語教育学校支援専門員の派遣：3回 ○多言語学習支援員の派遣：257回 ○府立高校教員研修の実施 <p>第1回：令和4年4月27日 第2回：令和4年9月16日 第3回：令和4年11月4日 第4回：令和5年2月3日</p> ○高校生活オリエンテーション <p>令和5年3月末</p>
外国人児童生徒等への日本語指導への対応 【教職員室】 (当初予算額) 305,968,620千円の一部(※c)	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府教育庁(教職員室) ●実施期間：通年 ●実施場所：府内小・中学校及び高等学校 ●内容： <p>外国人児童生徒への日本語指導に対応する教員を配置している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校：81名・中学校：30名・高等学校：15名
海外から帰国した生徒の入学選抜 【教育振興室】 (当初予算額)	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府教育庁(教育振興室) ●実施時期：令和5年2月20日 ●実施場所：総合科学科、英語科、国際文化科、グローバル科及びグローバル探究科を設置している府立高等学校

施策名 所管課(室・局)	令和4年度事業概要(予定含む)
予算措置なし(※a)	<ul style="list-style-type: none"> ●根拠：大阪府公立高等学校入学者選抜実施要項 ●内容： <p>総合科学科、英語科、国際文化科、グローバル科及びグローバル探究科において、原則として、外国に継続して2年以上在留し、帰国後2年以内の者を対象にした選抜を実施している。</p>
<p>日本語指導が必要な帰国生徒等対象の入学者選抜学力検査等における配慮</p> <p>【教育振興室】 (当初予算額)</p> <p>予算措置なし(※a)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府教育庁(教育振興室) ●実施時期：令和4年9月9日、令和5年2月20日、21日、3月10日 ●実施場所：府立高等学校 ●根拠：大阪府公立高等学校入学者選抜実施要項 ●内容： <p>原則として、中国等から帰国した者又は外国籍を有する者で、小学校第1学年以上の学年に初めて編入学した者その他特別な事情がある者について、入学者選抜学力検査等において、学力検査時間の延長、辞書の持込み、学力検査問題へのルビ打ち、国語の作文におけるキーワードの外国語併記を認めている。</p> <p>原則として、外国において継続して2年以上在留し、帰国後2年以内の者について、自己申告書の代筆又は日本語以外の使用並びに秋季選抜において小論文における日本語以外の使用を認めている。</p>
<p>日本語指導が必要な帰国児童等に対する入学者選抜適性検査における配慮</p> <p>【教育振興室】 (当初予算額)</p> <p>予算措置なし(※a)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府教育庁(教育振興室) ●実施時期：令和5年1月21日 ●実施場所：府立中学校 ●根拠：大阪府立中学校入学者選抜実施要項 ●内容： <p>原則として、外国から帰国した者又は外国籍を有する者で、小学校第1学年以上の学年に初めて編入学した者その他特別な事情がある者について、入学者選抜適性検査において、検査時間の延長、辞書の持込み、検査問題へのルビ打ち、作文におけるキーワードの外国語併記を認めている。</p>
<p>日本語指導が必要な帰国生徒・外国人生徒入学者選抜</p> <p>【教育振興室】 (当初予算額)</p> <p>予算措置なし(※a)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府教育庁(教育振興室) ●実施時期：令和5年2月20日 ●実施場所：府立高等学校8校 ●根拠：大阪府公立高等学校入学者選抜実施要項 ●内容： <p>原則として、中国等から帰国した者又は外国籍を有する者で、小学校第4学年以上の学年に初めて編入学した者その他特別な事情があり府教育委員会が本選抜に志願することが適当であると認めた者を対象にした選抜を実施している。</p>
<p>公立大学法人大阪 大阪公立大学における「帰国生徒特別選抜」の実施</p> <p>【府民文化総務課】 (当初予算額)</p> <p>— 千円(※b)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：公立大学法人大阪 大阪公立大学 ●実施時期： <ul style="list-style-type: none"> ①出願期間 <p>現代システム科学域、文学部、 農学部(応用生物科学科、生命機能化学科、緑地環境科学科)、獣医学部 (令和4年10月11日～14日)</p> <p>理学部(数学科、物理学科、化学科、生物学科、地球学科、生物化学科) (令和4年12月23日～令和5年1月5日)</p> ②試験日 <p>現代システム科学域、文学部、 農学部(応用生物科学科、生命機能化学科、緑地環境科学科)、獣医学部 (令和4年11月19日)</p> <p>理学部(数学科、物理学科、化学科、生物学科、地球学科、生物化学科) (令和5年2月25日、令和5年2月26日)</p> ③合格者発表日 <p>現代システム科学域、農学部(応用生物科学科、生命機能化学科、緑地環境科学科)、獣医学部 (令和4年12月1日)</p>

<p>施策名</p> <p>所管課(室・局)</p>	<p>令和4年度事業概要(予定含む)</p>								
	<p>文学部 (令和4年12月9日)</p> <p>理学部(数学科、物理学科、化学科、生物学科、地球学科、生物化学科) (令和5年3月9日)</p> <p>●実施場所: 【中百舌鳥キャンパス】 現代システム科学域、農学部(応用生物科学科、生命機能化学科、緑地環境科学科)、獣医学部 【杉本キャンパス】 文学部、理学部(数学科、物理学科、化学科、生物学科、地球学科、生物化学科)</p> <p>●内容: 日本国籍を有する者又は日本国の永住許可を得ている者で、海外に在留の結果、各学域・学部の指定する出願要件に該当する者を対象に帰国生徒特別選抜を実施。</p>								
<p>公立大学法人大阪 大 阪公立大学における出 願資格認定 【府民文化総務課】 (当初予算額) — 千円(※b)</p>	<p>●実施主体: 公立大学法人大阪 大阪公立大学</p> <p>●根拠: 学校教育法施行規則第150条第7号及び本学学則(令和4年4月1日施行)第18条第1項第9号</p> <p>●内容: 一般入試等において、朝鮮高級学校等の卒業生については、相当の年齢に達し、高等学校卒業者と同等以上の学力があると認められた場合は、出願資格を認めている。 (実績) 令和5年2月20日現在 ・4名 出願資格認定済 ・申請受付・書類確認中 1件、相談のみ・申請未着 1件</p>								
<p>外国人学校の振興 【私学課】 (当初予算額) ①60,214千円 ②私立高等学校等 授業料支援補助金 504,734千円の一部 (※c) ③高等学校等就学支 援金1,145,259千円の一 部(※c) ④私立高等学校等学 び直し支援金8,806千 円の一部(※c) ⑤大阪府私立高等学 校等奨学のための給付 金145,156千円の一部 (※c)</p>	<p>教育条件の維持向上及び外国人学校に在学する生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るため、平成22年度から創設された国の就学支援金のほか、大阪府独自に教育研究経費等を対象とする振興助成や授業料軽減助成を行っている。</p> <p>①私立外国人学校振興補助金 ●実施主体: 府教育庁(私学課) ●根拠: 大阪府私立外国人学校振興補助金交付要綱 ●補助対象: 一定要件を充たす私立外国人学校の設置者 ●補助単価: 77,000円</p> <p>②私立高等学校等授業料支援補助金 ●実施主体: 府教育庁(私学課) ●根拠: 大阪府私立高等学校等授業料支援補助金交付要綱 ●補助対象: 学校が私立専修学校高等課程等に在学する生徒の保護者等に対して行う、授業料軽減事業に要する経費 ●令和4年度入学生補助単価(所得に応じて補助、年額)</p> <table border="1" data-bbox="411 1570 914 1883"> <thead> <tr> <th>年収めやす</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>590万円程度未満</td> <td>204,000円</td> </tr> <tr> <td>800万円程度未満</td> <td>281,200円 <381,200円> (481,200円)</td> </tr> <tr> <td>910万円程度未満</td> <td>0円 <181,200円> (381,200円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※<>は、子どもを2人扶養している世帯の場合 ※()は、子どもを3人以上扶養している世帯の場合 ※年収のめやすは、夫婦片働き、子ども2人(うち16歳以上19歳未満1人、16歳未満1人)の場合 ※標準授業料(60万円)の場合</p>	年収めやす	補助金額	590万円程度未満	204,000円	800万円程度未満	281,200円 <381,200円> (481,200円)	910万円程度未満	0円 <181,200円> (381,200円)
年収めやす	補助金額								
590万円程度未満	204,000円								
800万円程度未満	281,200円 <381,200円> (481,200円)								
910万円程度未満	0円 <181,200円> (381,200円)								

施策名 所管課(室・局)	令和4年度事業概要(予定含む)																		
	<p>③高等学校等就学支援金</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：国 ●根拠：高等学校等就学支援金の支給に関する法律 ●支給対象：高等学校等に在学する生徒（法第5条の規定により就学支援金の受給資格の認定を受けたもの） ●支給単価（所得に応じて補助、年額） <table border="1" data-bbox="411 481 839 600"> <thead> <tr> <th>年収めやす</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>590万円程度未満</td> <td>396,000円</td> </tr> <tr> <td>910万円程度未満</td> <td>118,800円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④私立高等学校等学び直し支援金</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府教育庁（私学課） ●根拠：大阪府私立高等学校等学び直し支援金交付要綱 ●支給対象：過去に高等学校等の中退退学し、大阪府内の私立高等学校等に再入学した生徒で、一定の要件を満たす生徒。 ●支給単価（所得に応じて支給、年額） <table border="1" data-bbox="411 869 839 987"> <thead> <tr> <th>年収めやす</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>590万円程度未満</td> <td>297,000円</td> </tr> <tr> <td>910万円程度未満</td> <td>118,800円</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤大阪府私立高等学校等奨学のための給付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府教育庁（私学課） ●根拠：大阪府私立高等学校等奨学のための給付金支給要綱 ●支給対象：高等学校等に在学する生徒（高等学校等就学支援金の支給に関する法律第5条の規定により就学支援金の受給資格の認定を受けたもの）で、一定の要件を満たす生徒の保護者等 ●支給単価（所得・兄弟構成に応じて支給、年額） <table border="1" data-bbox="432 1256 1078 1487"> <tbody> <tr> <td>A 生活保護受給世帯</td> <td>52,600円</td> </tr> <tr> <td>B 市町村民非課税世帯のうち 23歳未満の扶養されている兄又は姉がいる 世帯で第2子以降の高校生がいる世帯</td> <td>152,000円</td> </tr> <tr> <td>C 市町村民非課税世帯のうち 上記以外の高校生がいる世帯</td> <td>134,600円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成26年度新入学生より制度適用</p>	年収めやす	補助金額	590万円程度未満	396,000円	910万円程度未満	118,800円	年収めやす	補助金額	590万円程度未満	297,000円	910万円程度未満	118,800円	A 生活保護受給世帯	52,600円	B 市町村民非課税世帯のうち 23歳未満の扶養されている兄又は姉がいる 世帯で第2子以降の高校生がいる世帯	152,000円	C 市町村民非課税世帯のうち 上記以外の高校生がいる世帯	134,600円
年収めやす	補助金額																		
590万円程度未満	396,000円																		
910万円程度未満	118,800円																		
年収めやす	補助金額																		
590万円程度未満	297,000円																		
910万円程度未満	118,800円																		
A 生活保護受給世帯	52,600円																		
B 市町村民非課税世帯のうち 23歳未満の扶養されている兄又は姉がいる 世帯で第2子以降の高校生がいる世帯	152,000円																		
C 市町村民非課税世帯のうち 上記以外の高校生がいる世帯	134,600円																		
外国人学校に関する要望 【私学課】 （当初予算額） 予算措置なし（※a）	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：都道府県国際交流推進協議会 ●実施時期：令和4年度は実施時期未定 ●実施場所：関係省庁等 ●根拠：都道府県国際交流推進協議会規約 ●内容：未定 																		
理容師養成施設及び美容師養成施設の入学資格の進達 【生活衛生室】 （当初予算額） 予算措置なし（※a）	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府（生活衛生室） ●実施時期：随時 ●根拠：理容師法、美容師法 ●内容： 朝鮮高級学校の卒業生については、理容師養成施設及び美容師養成施設への入学に際して、厚生労働大臣が中等学校の卒業資格を認定する必要がある。その場合には、必要書類を大阪府経由で厚生労働大臣へ 																		

施策名 所管課(室・局)	令和4年度事業概要（予定含む）
	提出している。その際、大阪府は、入学資格を有するものとして適当である旨の意見書を厚生労働大臣に進達している。

5 府政への参画促進

施策名 所管課(室・局)	令和4年度事業概要（予定含む）
大阪府在日外国人施策有識者会議の運営 【人権局】 (当初予算額) 224千円	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府（人権局） ●実施時期：①令和4年11月21日、②令和5年3月17日（予定） （庁内連絡会議と同時開催） ●実施場所：①・②府庁新別館北館4階多目的ホール ●内容：大阪府の在日外国人施策について <p>※11月21日のテーマは「大阪府在日外国人施策に関する指針の改正について」</p> <p>※大阪府在日外国人施策有識者会議 定住生活を営んでいる外国人（在日外国人）に関わる諸課題について、本府が取り組むべき施策に係る意見を幅広く求めるために設置している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置：平成4年10月 ・委員構成 委員10名

II 推進体制の充実

1 庁内推進体制

施策名 所管課(室・局)	令和4年度事業概要（予定含む）
大阪府在日外国人施策有識者会議の運営 【人権局】 (当初予算額) 224千円 《再掲》	27ページの掲載項目の再掲
在日外国人施策庁内連絡会議の運営 【人権局】 (当初予算額) 予算措置なし（※a）	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府（人権局） ●実施時期：①令和4年9月13日、②令和4年11月21日、③令和4年12月8日（書面開催）、④令和5年3月17日（予定）（②④は有識者会議と同時開催） ●内容：大阪府の在日外国人施策について <p>※在日外国人施策庁内連絡会議 庁内の関係課で構成する会議を設置し、在日外国人施策を総合的かつ効果的に推進している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置：平成4年8月 ・構成：府庁の関係31課（局（室））

施策名 所管課(室・局)	令和4年度事業概要(予定含む)
大阪府国際化施策推進会議の運営 【国際課】 (当初予算額) 予算措置なし(※a)	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府(事務局：国際課(※庁内関係部局の課長等で構成)) ●実施時期：未定 ●根拠：大阪府国際化施策推進会議設置要綱 ●内容：未定
人事局が実施している職員に対する人権研修 【人事局】 (当初予算額) 職員研修業務委託費64,589千円のうちの一部(※c)	<p>新規採用職員研修(採用時研修)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府(人事局) ●実施時期：令和4年4月4日～5月20日 ●実施場所：各所属他(eラーニング(動画講義)による実施) ●根拠：令和4年度職員研修計画及び研修実施要領 ●内容：「府の人権施策」 <p>主事・技師級職員研修Ⅱ(全体講義)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実施時期：令和4年11月14日～12月16日 ●実施場所：各所属他(eラーニング(動画講義)による実施) ●内容：「多様性が尊重される社会」 <p>主事・技師級職員研修Ⅲ(全体講義)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実施時期：令和4年4月27日～6月3日 ●実施場所：各所属他(eラーニング(動画講義)による実施) ●内容：「人権施策」 <p>新任主査級職員研修(全体講義)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実施期間：令和4年5月16日～6月30日 ●実施場所：各所属他(eラーニング(動画講義)による実施) ●内容：「人権施策」 <p>人権問題研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実施時期：令和4年7月13日～9月9日 ●実施場所：各所属他(eラーニング(動画講義)による実施) ●内容：「在日外国人問題」 <p>新任課長級職員研修(全体講義)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実施時期：令和4年4月25日～6月10日 ●実施場所：各所属他(eラーニング(動画講義)による実施) ●内容：「大阪府の人権施策」
各部局・職場が実施している職員に対する人権研修 【各部局(委員会)各課(室)等】 (当初予算額) 予算措置なし(※a)	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：各部局(委員会)各課(室)等 ●実施時期：通年 ●内容：府職員として必要とされる人権の基本的考え方や、とるべき態度・行動について考えるよう各部局・所属において、在日外国人をはじめとする人権をテーマとした研修を全庁的に実施している。
「OSAKA 多文化共生推進事業」 【市町村教育室】	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府教育庁、市町村教育委員会 ●実施時期：通年 ●実施場所：オンライン

<p>施策名</p> <p>所管課(室・局)</p>	<p>令和4年度事業概要（予定含む）</p>
<p>(当初予算額)</p> <p>1,463千円</p>	<p>●根拠：日本語教育の推進に関する法律 大阪府人種又は民族を理由とする不当な差別的言動の解消の推進に関する条例 外国人児童生徒受入れの手引き（文部科学省・令和元年3月改訂）</p> <p>●内容： 府域全体を対象としたオンラインによる国際クラブを実施し、外国にルーツのある児童生徒と日本ルーツの児童生徒がともに活動する、多文化共生の取組みを推進する。また、活動の様子や成果をまとめ、府域全体の多文化共生の取組みの充実と広がりにつなげる。</p>
<p>「小中学校における日本語指導推進事業」</p> <p>【市町村教育室】</p> <p>(当初予算額)</p> <p>32,231千円</p>	<p>●実施主体：府教育庁</p> <p>●実施時期：通年</p> <p>●実施場所：日本語指導が必要な児童生徒のうち、十分な日本語指導が受けられていない児童生徒が在籍する市町村及び学校</p> <p>●根拠：日本語教育の推進に関する法律 外国人児童生徒受入れの手引き（文部科学省・令和元年3月改訂）</p> <p>●内容： 【外国人児童生徒支援員】 政令市を除く7つの地区ごとに1名の支援員を配置し、編転入してくる外国人児童生徒及び日本語指導が必要な児童生徒の受入れや学習面の支援・生活面での相談対応を行う。 【日本語指導支援員】 府域6校の夜間中学に各1名の日本語指導支援員を配置し、個別指導や教員の補助者として生徒への支援を行う。 【オンライン日本語指導員】 日本語指導員を配置し、少数散在している学校に在籍し日本語指導が十分に受けられていない児童生徒を対象に、オンラインを活用した日本語指導を行う。</p>
<p>グローバル教育を活用した授業づくり研修</p> <p>【教育センター】</p> <p>(当初予算額)</p> <p>11,453千円の一部</p> <p>(※c)</p> <p>《再掲》</p>	<p>18ページの掲載項目の再掲</p>
<p>職業訓練指導員研修</p> <p>【雇用推進室】</p> <p>(当初予算額)</p> <p>— 千円 (※b)</p>	<p>●実施主体：府（雇用推進室）</p> <p>●実施時期：令和4年12月19日</p> <p>●実施場所：夕陽丘高等職業技術専門学校から各校へのリモート方式</p> <p>●内容： 職業技術専門学校指導員の人権意識、指導力の向上のため研修を実施する。</p> <p>●対象者：職業訓練指導員延べ約100名</p> <p>●研修内容：①公正な採用選考について、②YoutubeSNSのリスクについて ①公正な採用選考への理解を深めるとともに、生徒が就職受験・応募前活動を行った際に生じる問題事象について十分な把握ができるよう、企業における公正な採用選考の取組みについて学ぶ。 ②YouTube・SNSによるリスクについて学び、個人情報保護の観点から人権問題の理解に関する認識を高める。</p>
<p>教職員に対する人権研修</p> <p>【教育庁各課（室）等】</p> <p>(当初予算額)</p> <p>20,199千円の一部</p>	<p>●実施主体：府教育庁（各課室等）</p> <p>●実施時期：通年</p> <p>●実施場所：教育センター等</p> <p>●内容： 在日外国人問題、同和問題、女性、障がい者問題等の人権問題についての教職員研修を実施して</p>

<p>施策名 所管課(室・局)</p>	<p>令和4年度事業概要（予定含む）</p>
<p>(※c)</p>	<p>いる。各研修の事業概要は以下のとおり。</p> <p>【教育センター実施研修】 <新規採用時の研修> 幼稚園新規採用教員研修《再掲》 ●令和4年11月22日 ●実施場所：大阪国際平和センター ●内容：講義「人権尊重の教育について」 展示観覧「大阪国際平和センターの見学」 ●受講者数：202名</p> <p>初任者研修（小学校・中学校・高等学校・支援学校） ●実施時期： ①令和4年5月24日～6月2日、5月31日～6月9日、6月7日～6月16日 ②7月21日～8月4日 ③7月29日、8月2日、3日、4日 ④11月15日、17日、29日、12月1日、6日 ⑤12月26日、令和5年1月10日、12日（高等学校・支援学校のみ） ●実施場所： ①②所属校等（オンデマンド開催） ③大阪府教育センター ④大阪国際平和センター ⑤大阪府教育センター ●内容： ①講義「人権尊重の教育について、セクシュアルハラスメントの防止と対応」 ②講義「ジェンダー平等教育・性の多様性について」 ③講義「在日外国人教育について」 ④講義・展示観覧「同和教育について、大阪国際平和センターの見学」 ⑤講義「府立学校における人権教育の課題と推進」 ●受講者数：①898名 ②874名 ③845名 ④905名 ⑤473名</p> <p>支援学校幼稚部新規採用教員研修 ※令和4年度は採用が無いため実施していません。</p> <p>新規採用者研修（養護教諭・栄養教諭・小中学校事務職員・実習教員） ●実施時期：（いずれも令和4年） ①5月24日～6月2日、6月7日～6月16日、7月7日～7月22日、9月2日～9月16日 ②7月21日～8月4日 ③7月29日、8月2日、3日、4日 ④11月15日、17日、12月1日 ●実施場所：①②所属校等（オンデマンド開催）、③大阪府教育センター、④大阪国際平和センター ●内容： ①講義「セクシュアルハラスメントの防止と対応」 ②講義「ジェンダー平等教育・性の多様性について」 ③講義「在日外国人教育について」 ④講義・展示観覧「同和教育について、大阪国際平和センターの見学」 ●受講者数：①117名 ②105名 ③101名 ④97名</p> <p><10年経験者研修></p>

<p>施策名 所管課(室・局)</p>	<p>令和4年度事業概要（予定含む）</p>
	<p>10年経験者研修（小学校・中学校・高等学校・支援学校教諭・養護教諭）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実施時期：①令和4年9月21日～10月12日、 ②9月14日、21日、28日、10月5日 ●実施場所：①所属校等（オンデマンド開催）、②大阪府教育センター ●内容：講義①「人権教育の推進について」、②「人権侵害事象の対応について」 ●受講者数：①1,019名、②1,018名 <p><管理職など></p> <p>小・中学校リーダーシップ養成研修1</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実施時期：令和5年3月1日 ●実施場所：大阪府教育センター ●内容： 講義「大阪府における人権教育推進上の課題」 研究協議「人権問題事例研究（在日外国人問題）」 ●受講者数：180名 <p>小・中学校リーダーシップ養成研修2</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実施時期：令和5年2月24日 ●実施場所：大阪府教育センター ●内容： 講義「大阪府における人権教育推進上の課題」 研究協議「人権問題事例研究（在日外国人問題）」 ●受講者数：130名 <p>小・中学校新任首席研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実施時期：令和4年6月17日～7月1日 ●実施場所：所属校等（オンデマンド開催） ●内容：講義「大阪府における人権教育の現状と課題」 ●受講者数：74名 <p>小・中学校リーディング・ティーチャー養成研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実施時期：令和4年6月17日～7月1日 ●実施場所：所属校等（オンデマンド開催） ●内容：講義「大阪府における人権教育の現状と課題」 ●受講者数：45名 <p>府立学校長研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実施時期：令和4年5月20日～6月3日 ●実施場所：所属校等（オンデマンド開催） ●内容：講義「人権教育の推進」 ●受講者数：222名 <p>府立学校教頭研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実施時期：令和4年5月27日～6月10日 ●実施場所：所属校等（オンデマンド開催） ●内容：講義「人権教育の推進」 ●受講者数：278名

施策名 所管課(室・局)	令和4年度事業概要（予定含む）
	<p>府立学校首席研修 ●実施時期：令和4年6月30日～7月14日 ●実施場所：所属校等（オンデマンド開催） ●内容：講義「人権教育の推進」 ●受講者数：452名</p> <p>府立学校リーダー養成研修 ●実施時期：令和4年6月30日～7月14日 ●実施場所：所属校等（オンデマンド開催） ●内容：講義「人権教育の推進」 ●受講者数：105名</p> <p>府立学校指導教諭等研修 ●実施時期：令和4年4月26日 ●実施場所：大阪府教育センター ●内容：講義「人権教育の現状と課題」 ●受講者数：68名</p> <p>府立学校新任総括実習教員研修 ●実施時期：令和4年6月28日～7月8日 ●実施場所：所属校等（オンデマンド開催） ●内容：「人権教育の現状と課題」 ●受講者数：4名</p> <p>府立学校新任総括寄宿舎指導員研修 ※令和4年度は新任総括寄宿舎指導員がいないため実施していません。</p> <p>小・中学校事務職員新任主査研修 ●実施時期：令和4年6月28日～7月15日 ●実施場所：所属校等（オンデマンド開催） ●内容：講義「人権教育の現状と課題」 ●受講者数：19名</p> <p>日本語指導力養成研修 ●実施時期：①令和4年7月7日～7月28日、②7月21日 ●実施場所：①所属校等（オンデマンド開催）、②大阪府教育センター ●内容： 講義「大阪府における帰国・渡日の子どもたちへの教育の現状と課題について」、講義「子どもたちの母語や母文化を尊重するためにー韓国・朝鮮語を例に挙げてー」、日本語指導のためのワークショップー日本語指導の必要な子どもたちの理解と支援の在り方についてー ●受講者数：42名</p> <p>小・中学校長人権教育研修 ●実施時期：①令和4年5月31日～6月20日、②9月30日～10月20日 ●実施場所：所属校等（オンデマンド開催） ●内容：講義「大阪府における子どもたちの現状と人権教育の方向性」、講演「人権が尊重された学校づくり」、実践発表「人権が尊重された学校づくり」、講義「日本語指導の必要な子どもたちへの支援について」、講演「多文化共生の学校づくり」</p>

<p>施策名 所管課(室・局)</p>	<p>令和4年度事業概要（予定含む）</p>
	<p>●受講者数：①②とも878名</p> <p>小・中学校教頭人権教育研修</p> <p>●実施時期：令和4年9月20日～10月11日</p> <p>●実施場所：所属校等（オンデマンド開催）</p> <p>●内容：講義「大阪府における子どもたちの現状と人権教育の方向性」、講義「日本語指導の必要な子どもたちへの支援について」、講演「多文化共生の学校づくり」</p> <p>●受講者数：891名</p> <p>小・中学校人権教育研修C</p> <p>●実施時期：①令和4年9月22日、②a：10月7日、b：10月27日</p> <p>●実施場所：①②a：大阪府教育センター、②b：大阪コリアタウン周辺及びKCC会館</p> <p>●内容： 講義「大阪府における在日外国人教育の現状と課題」、実践発表「子どもたちをつなぐための多文化共生教育の取組み」、講演「在日外国人教育を進めるために」、パネルトーク「多文化共生の取組みに学ぶ」、所外見学・講演「大阪コリアタウンに学ぶ」</p> <p>●受講者数：①92名、②a：46名、b：32名</p> <p>府立学校人権教育研修B（cコース）</p> <p>●実施時期：令和4年10月7日～10月27日</p> <p>●実施場所：所属校等（オンデマンド開催）</p> <p>●内容：講義「大阪府における在日外国人教育の現状と課題」、講演「在日外国人教育を進めるために」、実践発表「帰国・渡日の生徒を担当した経験から」</p> <p>●受講者数：220名</p> <p>府立学校常勤講師人権教育・授業づくり研修〔1班〕</p> <p>●実施時期：令和4年4月18日～5月18日</p> <p>●実施場所：所属校等（オンデマンド開催）</p> <p>●内容：講義「大阪府における人権教育の現状と課題」</p> <p>●受講者数：151名</p> <p>府立学校常勤講師人権教育・授業づくり研修〔2班〕</p> <p>●実施時期：令和4年10月13日～10月27日</p> <p>●実施場所：所属校等（オンデマンド開催）</p> <p>●内容：講義「大阪府における人権教育の現状と課題」</p> <p>●受講者数：23名</p> <p>小・中学校常勤講師授業づくり研修</p> <p>●実施時期：令和4年5月16日～6月6日、10月7日～28日</p> <p>●実施場所：所属校等（オンデマンド開催）</p> <p>●内容：講義「人権が尊重された授業づくり」</p> <p>●受講者数：365名</p> <p>府立学校人権教育ステップアップ研修</p> <p>●実施時期：①令和4年4月27日、②12月1日</p> <p>●実施場所：①所属校等（リアルタイム開催）、②大阪国際平和センター</p> <p>●内容： ①講義「大阪府における人権教育の現状と課題」</p>

施策名 所管課(室・局)	令和4年度事業概要(予定含む)
	②展示観覧「大阪国際平和センターの見学」 ●受講者数：①②とも15名 小・中学校人権教育ステップアップ研修 ●実施時期：①令和4年4月27日、②12月1日 ●実施場所：①所属校等(リアルタイム開催)、②大阪国際平和センター ●内容： ①講義「大阪府における人権教育の現状と課題」 ②展示観覧「大阪国際平和センターの見学」 ●受講者数：①18名、②15名

2 市町村・NPO等との連携

施策名 所管課(室・局)	令和4年度事業概要(予定含む)
大阪府自治体国際化推進連絡会議 【国際課】 (当初予算額) 予算措置なし(※a)	●実施主体：大阪府自治体国際化推進連絡会議(大阪府、市町村国際化担当室課及び地域国際化協会等で構成) ●実施時期：令和4年4月25日 ●根拠：大阪府自治体国際化推進連絡会議設置要綱 ●目的： 府内の自治体が地域特性を生かした国際交流、国際協力あるいは多文化共生等を推進し、各自治体の国際化等に係る情報交換、相互啓発を基本とする連絡、協調体制を確立することを目的とする。 ●内容：大阪府におけるウクライナ避難民受入れ支援及びその他取組報告について
大阪府人権総合講座 【人権局】 (当初予算額) 43,275千円の一部 (※c) 《再掲》	13ページの掲載項目の再掲
人権相談機関ネットワーク 【人権局】 (当初予算額) 43,275千円の一部 (※c) 《再掲》	13ページの掲載項目の再掲
外国人エイズ電話相談事業 【保健医療室】 (当初予算額) 640千円 《再掲》	15ページの掲載項目の再掲
帰国・渡日児童生徒学校生活サポート事業 【市町村教育室】 (当初予算額)	22ページの掲載項目の再掲

1,516千円 《再掲》	
日本語教育学校支援事業 【教育振興室】 (当初予算額) 7,344千円 《再掲》	23ページの掲載項目の再掲

3 国への働きかけ

施策名 所管課(室・局)	令和4年度事業概要(予定含む)
ILO111号条約の早期批准等についての要望 【雇用推進室】 (当初予算額) 予算措置なし(※a) 《再掲》	9ページの掲載項目の再掲
在留管理制度に関する要望 【人権局】 (当初予算額) 予算措置なし(※a) 《再掲》	10ページの掲載項目の再掲
ヘイトスピーチに関する要望 【人権局】 (当初予算額) 予算措置なし(※a)	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府(人権局)、市長会、町村長会 ●実施時期：令和4年7月29日 ●実施場所：法務省 ●内容： 人種又は民族を理由とする不当な差別的言動、いわゆるヘイトスピーチの解消のため、「ヘイトスピーチ解消法」に基づく国の責務を踏まえた対策を講じるとともに、地方公共団体における取組に必要な財政措置等を講じることについて要望している。
在日外国人無年金者の救済措置についての要望 【障がい福祉室・高齢介護室】 予算措置なし(※a) 《再掲》	17ページの掲載項目の再掲
国際交流に関する要望 【国際課】 (当初予算額) 予算措置なし(※a)	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：都道府県国際交流推進協議会 ●実施時期：令和4年8月(要望書の郵送) ●実施場所：関係省庁等 ●根拠：都道府県国際交流推進協議会規約 ●内容：多文化共生社会の形成の推進について 留学生支援事業の拡充について デジタル社会の実現に向けた重点計画の推進について
外国人学校に関する要望	26ページの掲載項目の再掲

<p>施策名</p> <p>所管課(室・局)</p>	<p>令和4年度事業概要（予定含む）</p>
<p>【私学課】</p> <p>（当初予算額）</p> <p>予算措置なし（※a）</p> <p>《再掲》</p>	

Ⅲ その他関連施策

<p>施策名</p> <p>所管課(室・局)</p>	<p>令和4年度事業概要（予定含む）</p>
<p>大阪府職員採用試験</p> <p>【人事委員会事務局 任用審査課】</p> <p>（当初予算額）</p> <p>職員試験選考費</p> <p>27,441千円の一部（※c）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府人事委員会 ●実施時期：令和4年4月～12月 ●実施場所：大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー） 他 ●内容：大阪府職員採用試験（※）の受験資格において国籍条項を設けていない。 <p>（※）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政（大学卒程度）・技術（大学卒程度） ・行政（社会人等：35-49） ・行政（高校卒程度）・技術（高校卒程度） ・行政（社会人等：26-34）・技術（社会人等） <ul style="list-style-type: none"> ●申込者数 4,370名
<p>大阪府公立学校教員採用選考</p> <p>【教職員室】</p> <p>（当初予算額）</p> <p>教職員採用選考費</p> <p>21,378千円のうちの一部（※c）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施主体：府教育庁（教職員室） ●実施時期：令和4年6月～10月 ●実施場所：府立高等学校 他 ●内容：受験資格における国籍条項を撤廃している。 ●志願者数 6,441名

国籍・地域	人数	国籍・地域	人数	国籍・地域	人数
アジア	231,508	ジョージア	4	ブルキナファソ	7
アフガニスタン	75	スイス	70	ブルンジ	1
アラブ首長国連邦	2	スウェーデン	66	ベナン	4
イエメン	12	スペイン	219	マダガスカル	7
イスラエル	34	スロバキア	24	マラウイ	5
イラク	11	スロベニア	9	マリ	11
イラン	183	セルビア	12	南アフリカ共和国	71
インド	1,356	タジキスタン	7	南スーダン共和国	7
インドネシア	3,795	チェコ	14	モーリシャス	3
オマーン	2	デンマーク	25	モザンビーク	9
韓国・朝鮮	95,021	ドイツ	237	モロッコ	37
カンボジア	421	ノルウェー	9	リビア	7
キプロス	3	ハンガリー	29	リベリア	1
クウェート	2	フィンランド	33	ルワンダ	3
サウジアラビア	36	フランス	603	レソト	4
シリア	95	ブルガリア	37	北米	4,011
シンガポール	184	ベラルーシ	18	エルサルバドル	9
スリランカ	664	ベルギー	35	カナダ	653
タイ	2,395	ポーランド	87	キューバ	19
台湾	5,516	ボスニア・ヘルツェゴビナ	5	グアテマラ	12
中国	64,185	ポルトガル	33	コスタリカ	5
トルコ	195	マルタ	2	ジャマイカ	47
ネパール	4,622	モルドバ	11	セントクリストファー・ネイビス	2
パキスタン	492	ラトビア	3	セントルシア	1
パレスチナ	1	リトアニア	12	ドミニカ共和国	24
バングラデシュ	416	リヒテンシュタイン	2	トリニダード・トバゴ	9
フィリピン	9,247	ルーマニア	144	ニカラグア	1
ブータン	59	ルクセンブルク	2	ハイチ	6
ブルネイ	3	ロシア	457	パナマ	2
ベトナム	39,836	アフリカ	1,100	バハマ	3
マレーシア	657	アルジェリア	18	バルバドス	2
ミャンマー	1,502	アンゴラ	1	米国	3,032
モルディブ	5	ウガンダ	19	ホンジュラス	5
モンゴル	389	エジプト	155	メキシコ	179
ヨルダン	17	エチオピア	20	南米	4,461
ラオス	68	エリトリア	1	アルゼンチン	49
レバノン	7	ガーナ	183	ウルグアイ	4
ヨーロッパ	4,013	カメルーン	34	エクアドル	13
アイスランド	4	ガンビア	6	コロンビア	120
アイルランド	65	ギニア	11	チリ	52
アゼルバイジャン	14	ギニアビサウ	1	パラグアイ	34
アルバニア	3	ケニア	42	ブラジル	2,693
アルメニア	6	コートジボワール	5	ベネズエラ	19
イタリア	280	コンゴ共和国	7	ペルー	1,323
ウクライナ	131	コンゴ民主共和国	26	ボリビア	154
ウズベキスタン	94	サントメ・プリンシペ	1	オセアニア	1,025
英国	1,009	ザンビア	13	オーストラリア	727
エストニア	2	シエラレオネ	2	サモア	3
オーストリア	29	ジンバブエ	14	ソロモン	7
オランダ	70	スーダン	38	ツバル	1
カザフスタン	37	セネガル	26	トンガ	11
北マケドニア	3	タンザニア	23	ナウル	1
ギリシャ	11	チャド	1	ニュージーランド	236
キルギス	33	チュニジア	78	パプアニューギニア	2
クロアチア	11	トーゴ	4	パラオ	6
コソボ共和国	2	ナイジェリア	191	フィジー	24
		ナミビア	1	ミクロネシア	7
		ニジェール	2	無国籍	39
				総数	246,157

法務省出入国在留管理庁入国管理局「在留外国人統計」による。

資料2 大阪府の市町村別在留外国人数

令和3年12月31日現在

市名	人数
岸和田市	2,789
豊中市	6,120
池田市	1,859
吹田市	5,598
泉大津市	1,430
高槻市	3,478
貝塚市	1,066
守口市	2,623
枚方市	4,515
茨木市	3,530
八尾市	7,833
泉佐野市	1,889
富田林市	1,576
寝屋川市	3,163
河内長野市	752
松原市	1,848
大東市	2,754
和泉市	2,662
箕面市	2,850
柏原市	1,474
羽曳野市	1,174
門真市	3,326
摂津市	1,597
高石市	563
藤井寺市	734
東大阪市	18,640
泉南市	721
四條畷市	588
交野市	608
大阪狭山市	481
阪南市	426
計	88,667

大阪市	人数
都島区	3,282
福島区	1,669
此花区	2,012
西区	4,490
港区	3,164
大正区	1,709
天王寺区	4,651
浪速区	8,843
西淀川区	4,508
東淀川区	6,856
東成区	6,893
生野区	26,797
旭区	2,175
城東区	5,101
阿倍野区	3,238
住吉区	4,536
東住吉区	3,841
西成区	10,382
淀川区	7,339
鶴見区	2,091
住之江区	4,307
平野区	8,179
北区	5,662
中央区	8,758
計	140,483

堺市	人数
堺区	4,908
中区	1,534
東区	896
西区	1,950
南区	2,951
北区	2,070
美原区	864
計	15,173

町村名	人数
島本町	240
豊能町	120
能勢町	110
忠岡町	514
熊取町	308
田尻町	109
岬町	147
太子町	118
河南町	145
千早赤阪村	23
計	1,834

法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計」による。

資料3 大阪府の国籍別在留外国人数の推移

		韓国・朝鮮	中国	フィリピン	ベトナム	ブラジル	米 国	タイ	ペルー	その他	大阪府全体	国数	大阪市
19(2007)年	人数(人)	136,310	45,885	5,527	3,010	4,454	2,625	1,650	1,215	11,082	211,758	160	121,550
	構成比(%)	64.4	21.7	2.6	1.4	2.1	1.2	0.8	0.6	5.2	100.0		
20(2008)年	人数(人)	133,396	48,155	5,711	3,373	4,320	2,605	1,747	1,210	11,265	211,782	159	121,576
	構成比(%)	63.0	22.7	2.7	1.6	2.0	1.2	0.8	0.6	5.3	100.0		
21(2009)年	人数(人)	129,992	49,946	5,981	3,230	3,986	2,589	1,792	1,238	11,181	209,935	155	120,915
	構成比(%)	61.9	23.8	2.8	1.5	1.9	1.2	0.9	0.6	5.3	100.0		
22(2010)年	人数(人)	126,511	51,056	6,081	3,253	3,348	2,485	1,784	1,238	11,195	206,951	163	119,847
	構成比(%)	61.1	24.7	2.9	1.6	1.6	1.2	0.9	0.6	5.4	100.0		
23(2011)年	人数(人)	124,167	52,392	6,177	3,411	3,001	2,575	1,888	1,237	11,476	206,324	162	119,943
	構成比(%)	61.1	24.7	2.9	1.6	1.6	1.2	0.9	0.6	5.4	100.0		
24(2012)年	人数(人)	120,889	50,585	6,016	3,857	2,709	2,518	1,806	1,146	13,762	203,288	163	118,353
	構成比(%)	59.5	24.9	3.0	1.9	1.3	1.2	0.9	0.6	6.8	100.0		
25(2013)年	人数(人)	118,398	50,328	6,220	5,131	2,641	2,598	1,888	1,158	15,559	203,921	158	118,561
	構成比(%)	58.1	24.7	3.1	2.5	1.3	1.3	0.9	0.6	7.6	100.0		
26(2014)年	人数(人)	114,373	51,121	6,524	6,958	2,485	2,674	1,903	1,184	17,125	204,347	160	118,527
	構成比(%)	56.0	25.0	3.2	3.4	1.2	1.3	0.9	0.6	8.4	100.0		
27(2015)年	人数(人)	111,863	52,856	6,853	10,494	2,464	2,820	2,009	1,184	19,605	210,148	167	122,147
	構成比(%)	53.2	25.2	3.3	5.0	1.2	1.3	1.0	0.6	9.3	100.0		
28(2016)年	人数(人)	109,322	56,217	7,331	14,260	2,471	2,909	2,124	1,175	21,847	217,656	162	126,810
	構成比(%)	50.2	25.8	3.4	6.6	1.1	1.3	1.0	0.5	10.0	100.0		
29(2017)年	人数(人)	107,090	60,024	7,895	19,789	2,531	2,999	2,319	1,223	24,604	228,474	165	133,327
	構成比(%)	46.9	26.3	3.5	8.7	1.1	1.3	1.0	0.5	10.8	100.0		
30(2018)年	人数(人)	105,184	63,315	8,471	25,641	2,689	3,140	2,474	1,237	26,962	239,113	167	139,134
	構成比(%)	44.0	26.5	3.5	10.7	1.1	1.3	1.0	4.6	11.3	100.0		
R01(2019)年	人数(人)	102,822	68,617	9,319	34,603	2,829	3,304	2,675	1,287	30,438	255,894	169	147,535
	構成比(%)	40.2	26.8	3.6	13.5	1.1	1.3	1.0	4.2	11.9	100.0		
R02(2020)年	人数(人)	98,748	67,229	9,390	39,184	2,769	3,128	2,656	1,298	29,412	253,814	165	145,835
	構成比(%)	38.9	26.5	3.7	15.4	1.1	1.2	1.0	4.4	11.6	100.0		
R03(2021)年	人数(人)	95,021	64,185	9,247	39,836	2,693	3,032	2,395	1,323	28,425	246,157	166	140,483
	構成比(%)	38.6	26.1	3.8	16.2	1.1	1.2	1.0	4.7	11.5	100.0		

注1)この表は、「法務省出入国在留管理庁:在留外国人統計」に基づく。(平成23年までは「登録外国人統計」)

注2)各年12月31日現在の数値、大阪市は内数

注3)国数は、無国籍を除く

資料4 全国の国籍別在留外国人数及び割合

令和3年12月31日現在

		中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ベトナム	ブラジル	米 国	ペルー	タイ	その他	合 計	
											人数(a)	構成比a(%)
全 国	人数(a)	716,606	436,167	276,615	432,934	204,879	54,162	48,291	50,324	540,657	2,760,635	
	構成比(%)	26.0	15.8	10.0	15.7	7.4	2.0	1.7	1.8	19.6	100.0	
東京都	人数(a)	208,290	89,849	33,027	34,851	3,792	18,027	2,081	7,569	133,645	531,131	
	構成比(%)	39.2	16.9	6.2	6.6	0.7	3.4	0.4	1.4	25.2	100.0	
愛知県	人数(a)	44,029	29,506	39,149	43,927	59,300	2,036	7,744	3,093	36,415	265,199	
	構成比(%)	16.6	11.1	14.8	16.6	22.4	0.8	2.9	1.2	13.7	100.0	
大阪府	人数(a)	64,185	95,021	9,247	39,836	2,693	3,032	1,323	2,395	28,425	246,157	
	構成比(%)	26.1	38.6	3.8	16.2	1.1	1.2	0.5	1.0	11.5	100.0	
神奈川県	人数(a)	70,223	28,142	23,278	26,807	8,906	5,776	6,433	4,158	53,788	227,511	
	構成比(%)	30.9	12.4	10.2	11.8	3.9	2.5	2.8	1.8	23.6	100.0	
埼玉県	人数(a)	72,812	16,807	21,485	31,707	7,158	1,999	3,342	3,439	38,361	197,110	
	構成比(%)	36.9	8.5	10.9	16.1	3.6	1.0	1.7	1.7	19.5	100.0	
千葉県	人数(a)	51,982	15,724	19,667	24,075	3,528	2,294	2,714	5,811	39,561	165,356	
	構成比(%)	31.4	9.5	11.9	14.6	2.1	1.4	1.6	3.5	23.9	100.0	
兵庫県	人数(a)	21,804	38,852	5,174	23,358	2,395	2,136	820	981	16,420	111,940	
	構成比(%)	19.5	34.7	4.6	20.9	2.1	1.9	0.7	0.9	14.7	100.0	
静岡県	人数(a)	10,110	4,706	17,304	13,420	30,641	851	4,719	1,437	14,150	97,338	
	構成比(%)	10.4	4.8	17.8	13.8	31.5	0.9	4.8	1.5	14.5	100.0	
福岡県	人数(a)	17,882	15,244	5,405	18,160	336	1,355	218	601	17,033	76,234	
	構成比(%)	23.5	20.0	7.1	23.8	0.4	1.8	0.3	0.8	22.3	100.0	
京都府	人数(a)	14,296	22,995	2,455	6,472	528	1,449	160	640	9,375	58,370	
	構成比(%)	24.5	39.4	4.2	11.1	0.9	2.5	0.3	1.1	16.1	100.0	
その他道県	人数(a)	140,993	79,321	100,424	170,321	85,602	15,207	18,737	20,200	153,484	784,289	
	構成比(%)	18.0	10.1	12.8	21.7	10.9	1.9	2.4	2.6	19.6	100.0	

注1)この表は、「法務省入国管理局:在留外国人統計」に基づく。(平成23年までは「登録外国人統計」)
 注2)合計欄の構成比aの数値は、全国の人数を100%とした場合に、各都府県の人数が占める割合を構成比として表す。

資料5 全国の国籍別在留外国人数の推移

		中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ベトナム	ブラジル	米 国	ペルー	タイ	その他	合 計
20(2008)年	人数(a)	655,377	589,239	210,617	41,136	312,582	52,683	59,723	42,609	253,460	2,217,426
	構成比(%)	29.6	26.6	9.5	1.9	14.1	2.4	2.7	1.9	11.4	100.0
21(2009)年	人数(a)	680,518	578,495	211,716	41,000	267,456	52,149	57,464	42,686	254,637	2,186,121
	構成比(%)	31.1	26.5	9.7	1.9	12.2	2.4	2.6	2.0	11.6	100.0
22(2010)年	人数(a)	687,156	565,989	210,181	41,781	230,552	50,667	54,636	41,279	251,910	2,134,151
	構成比(%)	32.2	26.5	9.8	2.0	10.8	2.4	2.6	1.9	11.8	100.0
23(2011)年	人数(a)	674,879	545,401	209,376	44,690	210,032	49,815	52,843	42,750	248,722	2,078,508
	構成比(%)	32.5	26.2	10.1	2.2	10.1	2.4	2.5	2.1	12.0	100.0
- 43 -	人数(a)	652,595	530,048	202,985	52,367	190,609	48,361	49,255	40,133	267,303	2,033,656
	構成比(%)	32.1	26.1	10.0	2.6	9.4	2.4	2.4	2.0	13.1	100.0
25(2013)年	人数(a)	649,078	519,740	209,183	72,256	181,317	49,981	48,598	41,208	295,084	2,066,445
	構成比(%)	31.4	25.2	10.1	3.5	8.8	2.4	2.4	2.0	14.3	100.0
26(2014)年	人数(a)	654,777	501,230	217,585	99,865	175,410	51,256	47,978	43,081	330,649	2,121,831
	構成比(%)	30.9	23.6	10.3	4.7	8.3	2.4	2.3	2.0	15.6	100.0
27(2015)年	人数(a)	665,847	491,711	229,595	146,956	173,437	52,271	47,721	45,379	379,272	2,232,189
	構成比(%)	29.8	22.0	10.3	6.6	7.8	2.3	2.1	2.0	17.0	100.0
28(2016)年	人数(a)	695,522	485,557	243,662	199,990	180,923	53,705	47,740	47,647	428,076	2,382,822
	構成比(%)	29.2	20.4	10.2	8.4	7.6	2.3	2.0	2.0	18.0	100.0
29(2017)年	人数(a)	730,890	481,522	260,553	262,405	191,362	55,713	47,972	50,179	481,252	2,561,848
	構成比(%)	28.5	18.8	10.2	10.2	7.5	2.2	1.9	2.0	18.8	100.0
30(2018)年	人数(a)	764,720	479,193	271,289	330,835	201,865	57,500	48,362	52,323	525,006	2,731,093
	構成比(%)	28.0	17.5	9.9	12.1	7.4	2.1	1.8	1.9	19.2	100.0
R01(2019)年	人数(a)	813,675	474,460	282,798	411,968	211,677	59,172	48,669	54,809	575,909	2,933,137
	構成比(%)	27.7	16.2	9.6	14.0	7.2	2.0	1.7	1.9	19.6	100.0
R02(2020)年	人数(a)	778,112	454,122	279,660	448,053	208,538	55,761	48,256	53,379	561,235	2,887,116
	構成比(%)	27.0	15.7	9.7	15.5	7.2	1.9	1.7	1.8	19.4	100.0
R03(2021)年	人数(a)	716,606	436,167	276,615	432,934	204,879	54,162	48,291	50,324	540,657	2,760,635
	構成比(%)	26.0	15.8	10.0	15.7	7.4	2.0	1.7	1.8	19.6	100.0

注1)この表は、「法務省出入国在留管理庁:在留外国人統計」に基づく。(平成23年までは「登録外国人統計」)
 注2)各年12月31日現在の数値

資料6 外国人相談コーナー実績集計

■相談形態別件数

形態	2021	シェア
電話	1,937	92.2%
来訪	96	4.6%
電子メール等	67	3.2%
合計	2,100	100.0%

■相談言語別件数

言語	2021	シェア
英語	432	20.6%
スペイン語	298	14.2%
中国語	238	11.3%
ベトナム語	197	9.4%
ポルトガル語	103	4.9%
ネパール語	51	2.4%
タイ語	46	2.2%
インドネシア	17	0.8%
フィリピン語	11	0.5%
韓国・朝鮮語	10	0.5%
その他	2	0.1%
日本語	695	33.1%
日本語以外 計	1,405	
日本語以外のシェア	66.9%	

■相談内容件数

内容	2021
医療	821
入管手続	208
通訳・翻訳	190
雇用・労働	179
社会保険・年金	87
身分関係・結婚・国籍・離婚・DV	82
住宅	80
出産・子育て	41
教育（学校・大学・国際学校）	34
交通・運転免許	31
税金	26
日本語学習	19
防災・災害	1
その他	513
合計	2,312

令和3年度実績。府民文化部都市魅力創造局国際課より